

事務事業及び予算の執行実績
(令和3年度分)

農地局

目 次

1	事務事業の概要	1
	組織図	1
	農地計画課	2
	農地整備課	13
	農地保全課	36
	農地利用課	53
	事業の根拠法令調	60
2	職員配置調	63
3	預金調	64
4	郵券等受払調	64
5	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	65
6	委託料に関する調	66
7	補助金支出調	72
8	補助金事業別事業費調	76
9	負担金支出調	82
10	交付金支出調	84
11	建築工事調	86
12	繰越工事調	88
13	補助工事調	90
14	補助工事事業別事業費調	92
15	公有財産調	93
16	出資金調	93
17	基金の管理状況調	94
18	備品・図書調	94
19	主要備品調	95

1941

1942

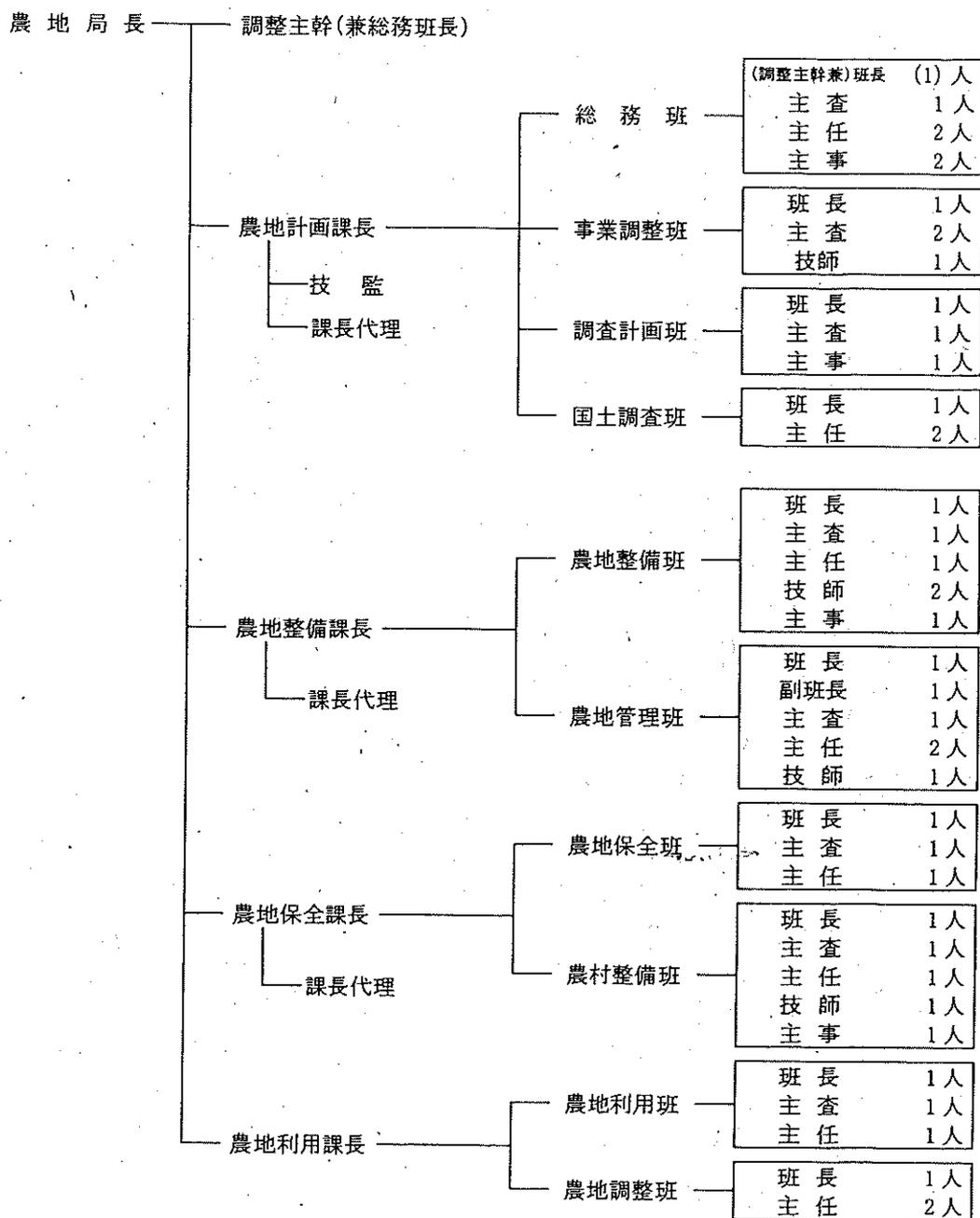
1943

1944

事務事業の概要

【農地局】

<組織図>



職員数計 51人

※()は含まない

※2 特別休暇及び育児休業中の職員2名を含む

(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	2人

I 農地計画課

1 施策の体系

政策の柱 農林水産業の競争力の強化

目 標…農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る

施 策 世界水準の農芸品の生産力強化

取 組 農業の競争力を高める生産基盤の整備

取 組 持続可能な農業を展開できる生産基盤の確保

政策の柱 防災・減災対策の強化

目 標…地震や風水害等の発生に備え、ハード・ソフト両面から災害に強い基盤と体制の充実を図り、被害を最小限に抑制する

施 策 地震・津波・火山災害対策

取 組 「地震・津波対策アクションプログラム 2013」の推進

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 「農業の競争力を高める生産基盤の整備」

ア 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業費 40,000,000 円 県

〔 内 委託料 0 円
工事費 38,830,000 円 〕

ふじのくにフロンティア推進区域及びその周辺において、企業誘致等の土地利用事業と一体的に、農業の生産性の向上や生活環境の改善、良好な景観の形成に資する整備等を総合的に実施し、「発展的で持続性のある農村の創造」を図るため、農業基盤整備事業の工事1地区を実施した。

(単位：千円)

地 区 名	市 町 名 等	事 業 費
玉 沢	三島市	40,000

イ 県単独農業農村整備調査費

180,171,905 円 県

〔 内 委託料 169,003,001 円 〕

農村地域における農業生産基盤及び生活環境基盤の整備を推進する県営農業農村整備事業の新規採択に向けた計画樹立のため、事業計画調査、基礎調査等を実施した。

(単位：千円)

事業名	地区名	市町名等	事業費
基幹水利施設 ストックマネジメント	富士西	富士市	3,297
	大井川右岸	大井川右岸土地改良区	3,780
	東部・九領川排水機場	浜松土地改良区	4,200
畑地帯総合整備	三保	静岡市	3,037
	東豊田	静岡市	3,280
	新間	静岡市	2,100
	両河内	静岡市	2,483
	足久保	静岡市	1,700
	片岡	吉田町	2,100
	五明	掛川市	4,593
	和田・板沢	掛川市	3,580
	草ヶ谷・中川	森町	4,200
	三方原	浜松市	2,625
	天竜川下流	浜松市	5,775
	三ヶ日2期	浜松市	4,725
経営体育成基盤整備	小山棚頭	小山町	3,150
	浮島ほ場	富士市	3,003
	正道	掛川市	5,979
	和田岡	掛川市	4,643
	吉美総合整備工区	湖西用水土地改良区	3,150
農地中間管理機構関連 農地整備	杉田	富士宮市	2,234
	落合	島田市	5,250
	田尻北	焼津市	3,150
	須々木	牧之原市	3,150
	大江・海老江	牧之原市	3,150
	鹿島・片浜	牧之原市	3,150
	佐浜	浜松市	3,150
通作条件整備	田中	河津町	3,286
中山間地域農業農村総合整備	小山	小山町	3,150
	瀬戸谷・岡部朝比奈	藤枝市	1,050
農村整備	富士宮南部	富士宮市	4,066
地域用水環境整備	菩提寺頭首工	河津町	1,964

地域用水環境整備	島田	島田市	3,150
河川工作物等応急対策	大井川用水水門	大井川土地改良区	2,625
基幹水利施設整備	天竜川下流磐田用水東部	磐田用水東部土地改良区	4,200
湛水防除	浜松市排水機場	浜松市	5,250
	沖通り	浜松市	4,200
用排水施設整備	田中取水堰	藤枝市	2,100
事業計画調査 小計	38 地区	—	129,675
基礎調査	太田川	森町	1,050
基礎調査 小計	1 地区	—	1,050
基本調査	公共事業事後評価 フォローアップ調査等	—	48,197
基本調査 小計	1 地区	—	48,197
夢舞台しずおかの邑 総合計画策定		伊豆の国市	1,250
夢舞台しずおかの邑 総合計画策定 小計	1 地区	—	1,250
合 計	41 地区		180,172

ウ 農村整備関連事業計画策定費

(ア) 農業農村整備事業実施計画策定事業 108,559,000 円 国 1/2 等
〔内 委託料 104,000,000 円〕

経営体育成樹園地再編整備事業等の実施予定地区の実施計画を策定した。

(単位：千円)

区分	地区名	事業費	事業主体	事業費負担		
				国	県	その他
工事費	浮島北部 外 14 地区	(31,000)	県	(31,000)	20,500	16,000
		[18,000]		[18,000]		
		104,000		67,500		
事務費	-	(27)	-	-	(27)	-
		[18]		[18]		
		4,559		4,559		
計	15 地区	(31,027) [18,018] 108,559		(31,000) [18,000] 67,500	(27) [18] 25,059	16,000

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

エ ICT水管理システム活用推進事業費

3,749,570円 国10/10等

〔内 委託料 2,750,000円〕

ICTの生産現場への導入促進による経営体の体質強化を図るため、使用機器に実際に触れて体感してもらうトライアル・リースを実施するとともに、排水遠隔制御による更なる省力化効果を検証した。

(単位：千円)

項目	事業費	市町名等	事業費負担	
			国	県
トライアル・リース	1,000	掛川市等	1,000	-
排水遠隔制御における効果検証	2,750	袋井市	-	2,750
計	3,750		1,000	2,750

(2) 「持続可能な農業を展開できる生産基盤の確保」

ア 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成

(ア) 国営造成施設管理体制整備促進事業

1,272,000円 国1/2

〔内 補助金 952,000円〕

農村の混住化等により、農業水利施設が有する本来の機能に加え、防災、環境維持等の多面的機能の発揮が求められているため、施設を管理する土地改良区の体制の整備・強化を図る計画策定等について支援した。

(単位：千円)

事業名	事業費	県支出額	地区名等	補助率等
管理体制整備計画策定分	320	320	牧之原(牧之原市)、大井川(島田市)、大井川右岸(菊川市)、磐田用水東部(袋井市)	【事業主体：県】 国1/2, 県1/2
管理体制整備推進分	1,904	952	牧之原(牧之原市)、大井川(島田市)、大井川右岸(菊川市)、磐田用水東部(袋井市)	【事業主体：市】 国1/2
計	2,224	1,272	-	-

(イ) 水利施設管理強化事業

19,704,000円 国1/2

〔内 補助金 19,704,000円〕

集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の公的な役割が増大し、施設管理が複雑化・高度化していることから、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図るため、施設管理に要する費用を助成した。

(単位：千円)

事業名	事業費	県支出額	地区名等	補助率等
水利施設管理強化事業	39,408	19,704	牧之原(牧之原市)、大井川(島田市)、大井川右岸(菊川市)、磐田用水東部(袋井市)	【事業主体：市】 国1/2

イ 県単独農業農村整備事業費助成

(ア) 県営造成施設管理体制整備促進事業 3,466,000 円 県
 [内 補助金 3,466,000 円]

近年の農村の混住化等により、農業水利施設が有する本来の機能に加え、防災及び
 景観保全等の多面的機能の重要性が改めて認識されていることから、土地改良区によ
 る県営造成施設の維持管理を支援する市に対して助成した。

(単位：千円)

事業名	総事業費	県支出額	地区名等
県営造成施設管理 体制整備促進事業	6,932	3,466	大井川右岸(菊川市)、 磐田用水東部(袋井市)

ウ 国庫委託土地改良調査費 73,000 円 国 10/10

農業農村整備事業の実施状況や効果検証等について、国が実施する全国的な調査のう
 ち、本県の農業農村整備事業の推進につながるものについて調査の一部を受託した。

(単位：千円)

調査名	受託額		調査対象地区
	人件費分	事業費分	
農業水利基本調査	73	0	全 県

(3) 「地震・津波対策アクションプログラム 2013」の推進

ア 国土調査費助成

(ア) 地籍調査事業費補助金 577,463,250 円 国 1/2 ~ 2/3
 [内 補助金 574,740,250 円]

地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づき、一筆毎の土地について、所有者、
 地番、地目、境界及び地積の調査を行う市町等に助成した。なお、調査の成果は登記
 所に送付され、土地登記簿の記載が変更されるとともに、地図は登記簿の付属地図と
 して活用される。

市町等名	事業面積 (k m)	事業費 (千円)	県支出額 (千円)	左の内訳		市町等費 (千円)
				国費 (千円)	県費 (千円)	
静岡市	(0.06)	(6,330.0)	(4,747.5)	(3,165.0)	(1,582.5)	(1,582.5)
	[0.01]	[1,156.0]	[867.0]	[578.0]	[289.0]	[289.0]
	0.28	31,664.0	23,748.0	15,832.0	7,916.0	7,916.0
浜松市	(0.02)	(3,010.0)	(2,257.5)	(1,505.0)	(752.5)	(752.5)
	0.04	7,900.0	5,925.0	3,950.0	1,975.0	1,975.0
沼津市	0.59	28,896.0	21,672.0	14,448.0	7,224.0	7,224.0
熱海市	0.01	1,913.0	1,434.75	956.5	478.25	478.25
三島市	1.01	16,100.0	12,075.0	8,050.0	4,025.0	4,025.0
富士宮市	0.15	9,500.0	7,125.0	4,750.0	2,375.0	2,375.0
伊東市	0.01	7,700.0	5,775.0	3,850.0	1,925.0	1,925.0
島田市	0.18	19,108.0	14,331.0	9,554.0	4,777.0	4,777.0
富士市	0.14	7,728.0	5,796.0	3,864.0	1,932.0	1,932.0
磐田市	0.31	23,960.0	17,970.0	11,980.0	5,990.0	5,990.0
焼津市	0.59	91,000.0	68,250.0	45,500.0	22,750.0	22,750.0
掛川市	(0.10)	(18,662.0)	(13,996.5)	(9,331.0)	(4,665.5)	(4,665.5)
	0.30	39,704.0	29,778.0	19,852.0	9,926.0	9,926.0
藤枝市	0.32	34,840.0	26,130.0	17,420.0	8,710.0	8,710.0
御殿場市	0.52	29,276.0	21,957.0	14,638.0	7,319.0	7,319.0
袋井市	(0.27)	(27,572.0)	(20,679.0)	(13,786.0)	(6,893.0)	(6,893.0)
	[0.07]	[7,756.0]	[5,817.0]	[3,878.0]	[1,939.0]	[1,939.0]
	0.28	28,128.0	21,096.0	14,064.0	7,032.0	7,032.0
下田市	0.08	14,900.0	11,175.0	7,450.0	3,725.0	3,725.0
裾野市	0.18	20,600.0	15,450.0	10,300.0	5,150.0	5,150.0
湖西市	0.01	3,290.0	2,467.5	1,645.0	822.5	822.5
伊豆市	(1.08)	(67,466.0)	(50,599.5)	(33,733.0)	(16,866.5)	(16,866.5)
	[0.57]	[65,550.0]	[49,162.5]	[32,775.0]	[16,387.5]	[16,387.5]
	1.17	75,326.0	56,494.5	37,663.0	18,831.5	18,831.5
伊豆の国市	0.17	12,700.0	9,525.0	6,350.0	3,175.0	3,175.0
東伊豆町	0.04	9,500.0	7,125.0	4,750.0	2,375.0	2,375.0
河津町	0.09	9,560.0	7,170.0	4,780.0	2,390.0	2,390.0
南伊豆町	0.01	8,816.0	6,612.0	4,408.0	2,204.0	2,204.0
松崎町	0.14	19,580.0	14,685.0	9,790.0	4,895.0	4,895.0
西伊豆町	0.05	9,980.0	7,485.0	4,990.0	2,495.0	2,495.0
清水町	0.05	3,491.0	2,618.25	1,745.5	872.75	872.75
森町	(0.13)	(16,382.0)	(12,286.5)	(8,191.0)	(4,095.5)	(4,095.5)
	[0.16]	[21,800.0]	[16,350.0]	[10,900.0]	[5,450.0]	[5,450.0]
	0.13	16,382.0	12,286.5	8,191.0	4,095.5	4,095.5
静岡県森林 組合連合会	(2.64)	(95,388.0)	(79,490.0)	(63,592.0)	(15,898.0)	(15,898.0)
	[3.21]	[62,392.5]	[51,993.75]	[41,595.0]	[10,398.75]	[10,398.75]
	6.88	166,300.5	138,583.75	110,867.0	27,716.75	27,716.75
小 計	(4.30)	(234,810.0)	(184,056.5)	(133,303.0)	(50,753.5)	(50,753.5)
	[4.02]	[158,654.5]	[124,190.25]	[89,726.0]	[34,464.25]	[34,464.25]
	13.73	747,842.5	574,740.25	401,638.0	173,102.25	173,102.25
指導事務費等	—	2,723.0	2,723.0	1,289.0	※1,434.0	—
合 計	(4.30)	(234,810.0)	(184,056.5)	(133,303.0)	(50,753.5)	(50,753.5)
	[4.02]	[158,654.5]	[124,190.25]	[89,726.0]	[34,464.25]	[34,464.25]
	13.73	750,565.5	577,463.25	402,927.0	174,536.25	173,102.25

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

- 調査対象面積：6,692.3km² 調査済面積(S28~R3)：1,679.4km² 進捗率：25.1%
- 第7次計画(R2~R11)目標面積：198km²
- 調査済面積(R3)：14.0km²(国土調査法第19条5項指定申請等の0.30km²含む) 目標達成率：13.4%
- ※会計年度任用職員の保険料本人負担145千円が含まれる

(イ) 地籍整備推進調査費補助金 2,027,500円 県
 (内 補助金 2,027,500円)

公共事業等で作成する用地測量成果を活用し、国土調査法第19条5項指定申請等による地籍整備を実施する市町に対して助成した。

(単位：千円)

補助金交付先	事業費	左の内訳			
		国費	県費	市町費	民間事業者費
静岡市	1,900.0	950.0	475.0	475.0	0
藤枝市	7,040.0	3,105.0	1,552.5	2,382.5	0
計	8,940.0	4,055.0	2,027.5	2,857.5	0

イ 地籍整備推進調査費 12,920,000円 国1/2
 (内 委託料 12,920,000円)

県営事業の用地測量成果を活用し県が事業主体となり、国土調査法第19条5項指定申請等による地籍整備を実施した。

(単位：千円)

地区名	市町名	調査面積	事業費	左の内訳		
				国費	県費	市町費
西浦江梨地区	沼津市	10.90ha	4,320	2,160	1,080	1,080
草薙地区	静岡市	5.34ha	8,600	4,300	2,150	2,150
計		16.24ha	12,920	6,460	3,230	3,230

ウ 津波浸水区域内官民境界基本調査事業費 7,500,000円 県
 (内 委託料 7,500,000円)

大規模地震、津波による被災地の復旧・復興を速やかに進めるため、津波浸水想定区域内の緊急輸送路等を対象として、官民境界の土地情報等の整備を行った。

(単位：千円)

調査市町名	調査面積	事業費
沼津市・熱海市	0.50km ²	7,500

エ 津波浸水想定区域現況境界座標データ化事業費 13,000,000円 国10/10
 (内 委託料 13,000,000円)

地籍調査が完了していない津波浸水想定区域が、万が一被災した場合に迅速な復旧を図るため、GIS上で現況の境界及び家屋形状を調査し、データの整備を行った。

(単位：千円)

調査市町名	調査面積	事業費
静岡市、沼津市、熱海市、伊東市、富士市、磐田市、焼津市、下田市、湖西市、東伊豆町、河津町、松崎町、西伊豆町	24.29 km ²	13,000

(4) 「繰越」

計画設計に関する諸条件の調整を要したこと及び国の補正予算に係る事業について事業着手が年度後半になったことにより、令和4年度に繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額	繰越額	$\frac{A-B}{A}$	完成 (予定) 年月日
		(千円) A	(千円) B	(%)	
農村整備関連事業計画 策定費	大井川用水 外1地区	86,100	18,018	79.1	R5.3.31
国土調査費助成	萱間・川合の各一 部地区外29地区	360,784	89,726	75.1	R5.3.31
国土調査費助成 (県単独分)	萱間・川合の各一 部地区外29地区	156,813	34,464	78.0	R5.3.31
計	32地区	603,697	142,208	76.4	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2016年度)	実績					目標値 (2021年度)
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果 指標	農業産出額	2,266億円	2,263億円	2,120億円	1,979億円	1,883億円	2022年 12月頃 公表予定	2,400億円
活動 指標	高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積	累計 2,443 ha	累計 2,622ha	累計 2,863ha	累計 3,123ha	累計 3,504ha	累計 3,728ha	累計 3,700ha
	基幹農業水利施設更新整備数	—	累計 2施設	累計 13施設	累計 32施設	累計 35施設	累計 59施設	累計 40施設
	地震・津波対策APにおける目標を達成したアクションの割合	33.0%	33.0%	41.5%	47.1%	48.7%	51.9%	100%

ア 活動指標「高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積」

2021年度の高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積は、前年度の 3,504ha から 3,728ha に増加した。農業生産基盤の整備は順調に進展しており、農家の所得向上に向けた高収益・低コスト化が図られている。

農業農村整備事業の新規採択については、事業地区の投資効率や緊急性、妥当性等を総合的に評価した上で、事業管理計画に基づき、県営事業の計画樹立を行う事業計画調査を 41 地区において実施し、このうち特に緊急度と事業効果の高い 12 地区について新規採択に向けた計画策定に取り組んだ。

さらに、完了地区のうち 2 地区について、施策・事業の必要性や効果等の分析・評価を実施し、事業実施過程の透明性を確保しつつ、今後の同種事業の計画・調査や事業の進め方への反映を図った。

イ 活動指標「基幹農業水利施設更新整備数」

2021年度の基幹農業水利施設更新整備数は、前年度の 35 施設から 59 施設に増加した。農業水利施設の更新整備は順調に進捗しており、地域農業の営農形態や構造変化に対応した施設の更新整備等を着実に実施している。

また、近年の農村の都市化・混住化により、農業水利施設が有する農業用水の安定供給機能に加え、防災及び景観保全等の機能の重要性が改めて認識されていることから、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図るため、国営及び県営造成施設を維持管理する土地改良区の管理体制の整備や施設管理への支援を行った。

ウ 活動指標「地震・津波対策APにおける目標を達成したアクションの割合」

地震・津波対策APにおける目標のうち、地籍調査においては、2020年度を初年度とする「県第7次国土調査事業十箇年計画」に基づき、津波浸水想定区域のDID地区の調査を最優先に、優先実施地域（防災対策、社会資本整備、都市開発等の施策と連携した地域）を重点的に実施し、7次計画期間中の地籍調査整備面積（198 km²）のうち、26.6 km²調査を実施した。

(2) 課題

ア 活動指標「高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積」

農地の基盤整備による担い手への農地集積や生産コストの低減は、概ね順調に進捗している一方、農業者数や農地の利用面積の減少は不可避であることから、引き続き、農業産出額の増加を図るためには、更なる農地の高度利用を可能とする基盤整備を推進していく必要がある。

イ 活動指標「基幹農業水利施設更新整備数」

農業の成長産業化を支える用排水機能を持つ基幹農業水利施設は、その大半が昭和40年～50年代に造成されており、今後、一斉に更新時期を迎えることから、補修・更新経費の集中が懸念される。

ウ 活動指標「地震・津波対策APにおける目標を達成したアクションの割合」

津波浸水想定区域内における街区官民境界調査については、国直轄の基本調査の採択要件が厳格化され、調査実施可能区域が制限されたため、県単独事業として津波浸水区域内官民境界調査を実施している。

(3) 改善

ア 活動指標「高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積」

引き続き、野菜生産のための水田の汎用化・畑地化、茶園の区画整理等を推進するとともに、柑橘について産地強化を図るための小規模区画整理や園内農道整備等を重点的に推進する。また、企業的経営を目指す農業法人の農地確保の支援を促進する。

また、新規地区の採択に当たっては、「農業農村整備みらいプラン(2022-2025)」の基本方針に掲げる「農の営みと暮らしの調和の実現」に向け、茶・柑橘等の産地収益力を強化する基盤整備やICT等の新技術を活用したスマート農業の推進等の重点戦略に基づき、計画的に事業化を推進する。

イ 活動指標「基幹農業水利施設更新整備数」

引き続き、基幹農業水利施設アセットマネジメント実施方針に基づき、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細かな更新整備、長寿命化を計画的に進め、農業用水の安定供給を図ることで、農業の成長産業化のみならず、地域の暮らしの向上にも資する持続可能な用水基盤づくりを推進する。

ウ 活動指標「地震・津波対策APにおける目標を達成したアクションの割合」

引き続き、アクションプログラムを推進し、減災目標の確実な達成を目指していくため、市町実施の地籍調査事業の他、国土調査法第19条5項の指定制度を活用し、公共工事や民間開発で作成した用地測量成果を活用した地籍整備を推進し、地籍整備面積の拡大を図っていく。

また、沼津市及び熱海市で実施した県単独事業の津波浸水区域内官民境界基本調査に加え、現地調査を伴わず、3次元点群データ・デジタルオルソ画像を基に取得した道路や宅地等の現況境界座標をGIS化する「津波浸水想定区域現況境界座標データ化調査」を推進する。

II 農地整備課

1 施策の体系

政策の柱…農林水産業の競争力の強化

目 標…農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、
担い手の確保・育成を図る

施 策 世界水準の農芸品の生産力強化

— 取 組 農業の競争力を高める生産基盤の整備

— 取 組 持続可能な農業を展開できる生産基盤の確保

2 課別の事務又は事業の目的・計画、実績（成果）

(1) 「農業の競争力を高める生産基盤の整備」

ア 農業地域生産力強化整備事業費

(ア) 県営経営体育成樹園地再編整備事業 3,100,452,500 円 国 1/2 ~ 5.5/10

内 委託料	811,427,838 円
工事費	1,911,216,555 円

畑作農業経営の体質強化のため、農業用排水施設、農道、区画整理等を総合的に整備し、農地を集積する担い手育成型等の事業や、補完的または追加的整備を実施する産地強化型による基盤整備事業を実施した。

(単位：千円)

事業名 (区分)	地区名	受益面積 (ha)	事業費				備考
			全体	2年度まで	3年度	4年度以降	
担い手 育成型	矢部 (静岡市) 外12地区	420.2	18,924,015	7,029,069	(552,584) [434,724] 891,712	11,003,234	新規採択 5地区 R3完了 0地区
担い手 支援型	重須 (沼津市) 外8地区	675.1	14,005,325	6,028,304	(819,760) [765,400] 1,283,496	6,693,525	新規採択 0地区 R3完了 1地区
機 構 関連型	東豊田池田 (静岡市) 外6地区	83.0	2,934,000	224,540	(90,060) [95,964] 324,976	2,384,484	新規採択 3地区 R3完了 0地区
産 地 強化型	梅島用水 (静岡市) 外8地区	133.3	1,550,400	450,924	(169,666) [220,785] 402,381	697,095	新規採択 3地区 R3完了 3地区
基盤整備 促進型	高松用水 (御前崎市) 外4地区	436.7	664,830	0	(0) [49,415] 53,272	611,558	新規採択 4地区
計	43地区	工事費	38,078,570	13,732,837	(1,632,070) [1,566,288] 2,955,837	21,389,896	新規採択 15地区 R3完了 4地区
		事務費	—	—	(931) [848] 144,616	—	
		事業費	—	—	(1,633,001) [1,567,136] 3,100,453	—	

()は2年度からの繰越で内数、[]は4年度への繰越で外数

(イ) 県営経営体育成基盤整備事業 1,786,815,380 円 国 1/2 ~ 5.5/10

〔内 委託料 194,602,946 円
工事費 1,460,497,388 円〕

水田の区画整理を中心に、用排水路や道路、暗渠排水等を総合的に整備し、担い手に農地を集積する経営体育成型や耕作放棄地の解消を図る耕作放棄地解消・発生防止型の基盤整備事業を実施した。

(単位:千円)

事業名 (区分)	地区名	受益面積 (ha)	事業費				備考
			全体	2年度まで	3年度	4年度以降	
経営体育成型	富士東部 (富士市) 外25地区	1,981.7	14,822,605	5,706,675	(657,775) [484,761] 1,613,889	7,502,041	新規採択 8地区 R3完了 4地区
耕作放棄地 解消・発生 防止型	沼津原浮島 (沼津市) 外1地区	87.7	1,192,000	446,100	(0) [18,000] 60,000	685,900	新規採択 0地区 R3完了 1地区
計	28地区	工事費	16,014,605	6,152,775	(657,775) [502,761] 1,673,889	8,187,941	新規採択 8地区 R3完了 5地区
		事務費	—	—	(413) [116] 77,926	—	
		事業費	—	—	(658,188) [502,877] 1,751,815	—	

()は2年度からの繰越で内数、[]は4年度への繰越で外数

※上表の事業費以外に国庫返還金として35,000千円の支出あり

(ウ) 団体営農業基盤整備促進事業 158,003,370 円 国 1/2 ~ 10/10
 [内 補助金 151,388,849 円]

担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進するため、農地、農業用
 水利施設等の整備に対して助成した。

(単位：千円)

区 分	地区名	事業費	国 費	県 費	補助率	
					国庫	県費
工事費	遠藤新田	(110,353)	(56,049)	(0)	50%~100%	0%~7.0%
	(静岡市)	[89,780]	[46,390]	*[2,100]		
	外18地区	285,199	151,389	*5,859		
事務費	—	(10)	—	(10)	—	—
		[7]		[7]		
		6,614		6,614		
計	19地区	(110,363)	(56,049)	(10)	—	—
		[89,787]	[46,390]	[2,107]		
		291,813	151,389	12,473		

()は2年度からの繰越で内数、[]は4年度への繰越で外数

県費の*印は、県単独農地整備事業費助成

※県事業費=国費+事務費(県単独農地整備事業費助成は含まない。)

(エ) 団体営経営体育成促進換地等調整事業 5,715,000 円 国 5.5/10
 [内 補助金 5,450,000 円]

事業採択後の速やかな事業の推進のため、換地計画原案等の策定に対して助成した。

(単位：千円)

区 分	地区名	事業費	国 費	県 費	補助率	
					国庫	県費
工事費	保令(浜松市)	10,600	5,450	*3,180	55%	30%
	外2地区					
事務費	—	265	—	265	—	—
計	3地区	10,865	5,450	3,445	—	—

県費の*印は、県単独農地整備事業費助成

イ 用地取得及び補償に関する支援

(ア) 用地取得及び補償

県営土地改良事業の施行に伴う用地の適正かつ円滑な取得を推進した。

<用地補償実績>

(令和4年3月31日現在)

年 度	用地取得面積 (㎡)	用地取得費 (千円)	補償費 (千円)	用地補償費計 (千円)
令和元年度	40,940	89,563	244,111	333,674
令和2年度	48,221	75,782	225,119	300,901
令和3年度	53,697	76,557	266,062	342,619

(イ) 登記事務

県営土地改良事業の施行に伴う取得用地の登記事務を処理した。

登記事務処理状況調

(令和4年3月31日現在)

区分	要登記筆数 ①	登記済筆数 ②			登記保留分 ③	登記進捗率 (%) ②+③/①	未登記筆数 ①-②-③			
		内 用地買 収以外	委託分	事務所 処理分			計	内 用地買 収以外		
元 年 度	当該年度分	358	0	0	349	349	—	97.5	9	0
	過年度分	20	0	0	11	11	—	55.0	9	0
	計	378	0	0	360	360	—	95.2	18	0
2 年 度	当該年度分	380	0	0	330	330	—	86.8	50	0
	過年度分	26	0	0	10	10	—	38.5	16	0
	計	406	0	0	340	340	—	83.7	66	0
3 年 度	当該年度分	513	0	0	482	482	—	94.0	31	0
	過年度分	27	0	0	12	12	—	44.4	15	0
	計	540	0	0	494	494	—	91.5	46	0

年度別未登記用地調

(令和4年3月31日現在)

区分		年度									
		S36	41	43	47	48	49	54	H1	7	計
未登記筆数		1	1	1	3	1	1	1	4	2	15
処 理 状 況 中	登記嘱託員処理中及び 外部委託処理中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公図訂正処理中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	登記関係書類収集中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	境界杭の復元処理調整中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国土調査等により登記簿 閉鎖中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
処理困難		1	1	1	3	1	1	1	4	2	15

ウ 土地改良事業の法手続きの審査及び認可

(ア) 土地改良法に基づく認可等法手続事務

土地改良事業の的確な執行と土地改良区等の適正な運営を図るため、県営土地改良事業や、土地改良区等が実施する団体営土地改良事業の計画決定、認可等及び土地改良区の設立・解散、定款変更の認可等土地改良法の規定に基づく事務を行った。

令和3年度土地改良法に基づく認可等法手続事務実績

件 名	件 数
県営土地改良事業の換地計画の決定	3
団体営換地計画の認可	0
県営土地改良事業計画の決定、計画変更	29
土地改良区の設立認可	0
土地改良区役員の就退任等公告	33
土地改良区の定款等変更認可	36
土地改良区の新たな土地改良事業施行、事業計画変更及び事業廃止認可	0
土地改良区の解散認可	2
土地改良区解散の清算人公告	2
土地改良区合併認可	0
土地改良区の賦課金及び清算金の滞納処分認可	0
計	105

(イ) 換地計画事業

農用地の集団化等、農業生産の向上と合理化を図るため、区画整理事業等の農用地の区画・形質の変更を伴う土地改良事業の換地計画について、土地改良法の規定に基づき決定及び認可を行った。

区画整理事業施行及び換地計画決定（認可）状況調

1 県営事業

(令和4年3月31日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画決定		換地未済			
	工区数	面積	工区数	面積	工事中のもの		工事完了のもの	
		ha		ha	工区数	面積	工区数	面積
元年度 以前	455	20,945.8	426	20,395.0	21	388.9	0	0.0
2年度	4	67.2	5	148.5	4	67.2	0	0.0
3年度	10	91.8	3	13.4	10	91.8	0	0.0
計	469	21,104.8	434	20,556.9	35	547.9	0	0.0

2 団体営事業

(令和4年3月31日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画認可		換地未済			
	工区数	面積	工区数	面積	工事中のもの		工事完了のもの	
		ha		ha	工区数	面積	工区数	面積
元年度以前	163	3,190.8	162	3,178.7	0	0.0	0	0.0
2年度	0	0.0	1	12.1	0	0.0	0	0.0
3年度	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
計	163	3,190.8	163	3,190.8	0	0.0	0	0.0

(2) 「持続可能な農業を展開できる生産基盤の確保」

ア 県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費

(ア) 県営かんがい排水事業

1,065,957,000 円 国 1/2

(内 委託料 133,497,000 円
工事費 873,328,996 円)

農業生産の基礎となる農業用排水施設の整備を実施した。

(単位：千円)

事業名 (区分)	地区名	受益面積 (ha)	事業費				備考			
			全体	2年度まで	3年度	4年度以降				
かんがい排水事業 (一般型)	青木 (藤枝市) 外17地区	3,156	12,466,070	2,605,373	(665,200) [824,738]	8,853,005	新規採択 2地区 R3完了 0地区			
					1,007,692					
計	18地区				(665,200) [824,738]					
					12,466,070			2,605,373	1,007,692	8,853,005
					工事費					
		事務費	—	—	(515) [610]	—				
		事業費	—	—	58,265 (665,715) [825,348]	—				
					1,065,957					

()は2年度からの繰越で内数、[]は4年度への繰越で外数

(イ) 県営農業水利施設保全更新事業

1,489,524,000 円 国 1/2

内 委託料	113,768,800 円
工事費	1,288,159,200 円

既存の基幹農業水利施設の長寿命化を図り、施設を有効活用する基幹水利施設ストックマネジメント事業を実施した。

(単位：千円)

事業名 (区分)	地区名	受益面積 (ha)	事業費				備考
			全体	2年度まで	3年度	4年度以降	
基幹水利施設 ストック マネジメント (用水)	三方原篠原 用水支線 (浜松市) 外 15 地区	26,245	4,975,232	915,800	(332,132) [303,130] 567,554	3,491,878	新規採択 5 地区 R3 完了 5 地区
基幹水利施設 ストック マネジメント (排水)	仿僧川大池 (磐田市) 外 11 地区	763	6,074,298	2,825,327	(97,240) [356,140] 840,100	2,408,871	新規採択 3 地区 R3 完了 4 地区
計	28 地区	工事費	11,049,530	3,741,127	(429,372) [659,270] 1,407,654	5,900,749	新規採択 8 地区 R3 完了 9 地区
		事務費	—	—	(266) [273] 81,870	—	
		事業費	—	—	(429,638) [659,543] 1,489,524	—	

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

イ 農村整備関連事業計画策定費

(ア) 基幹水利施設ストックマネジメント計画策定事業 118,359,750 円 国 10/10
 (内 委託料 108,947,000 円)

県営事業で造成された水利施設の更新需要に対し、施設の有効活用を図るため施設の機能診断と機能保全計画を策定した。

(単位：千円)

事業名	地区名	事業費				備考	
		全体	2年度まで	3年度	4年度以降		
基幹水利施設 ストックマネジメント 計画策定事業	静岡5期 外2地区	612,705	310,200	(90,400) [171,628] 108,947	193,558	新規採択 1地区 R3完了 1地区	
計	3地区	工事費	612,705	310,200	(90,400) [171,628] 108,947	193,558	
		事務費	—	—	(74) [169] 9,413	—	
		事業費	—	—	(90,474) [171,797] 118,360	—	

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

ウ 農業地域生産力強化整備事業費

(ア) 団体営地域農業水利施設ストックマネジメント事業 113,329,000 円 国 1/2
 (内 補助金 108,500,000 円)

団体営事業等で造成された農業水利施設の長寿命化を図り既存施設を有効活用するため、老朽化の著しい施設の補修・更新整備に対して助成した。

(単位：千円)

事業名	地区名	区分	事業費	国費	県費	補助率(%)	
						国庫	県費
団体営地域農 業水利施設ス tockマネジ メント事業	新浜名幹線 流2期(浜松市) 外3地区	工事費	(20,000) 213,000	(12,000) 108,500	(1,120) *17,525	50~ 100%	0~ 8.5%
計	4地区	事務費	(4) 4,829	—	(4) 4,829	—	—
		事業費	(20,004) 217,829	(12,000) 108,500	(1,124) 22,354	—	—

()は2年度からの繰越で内数

県費の*印は県単独農地整備事業費助成

※ 県事業費=国費+事務費(県単独農地整備事業費助成は含まない。)

エ 基幹水利施設管理事業費助成

64,392,000 円 国 3/10

〔内 補助金 64,392,000 円〕

農業生産基盤の中核を成す農業水利施設を適切に管理するため、市が管理する大規模で公共性の高い基幹水利施設の管理に要する費用に対して助成した。

対象施設（国の採択基準）

- ・ 国営造成施設で市町が管理する施設
- ・ 一定規模以上のダム、頭首工、揚水機場、排水機場、排水樋門及び水路
- ・ 施設の受益面積が1,000ha以上で、非農地率1割以上

（単位：千円）

地区名	対象施設	事業主体	総事業費	補助金額
天竜川下流	浅羽揚水機場	袋井市・磐田市	17,544	7,894
浜名湖北部	須部頭首工湖北揚水機場	浜松市	49,135	29,480
牧之原	牧之原揚水機場	島田市・掛川市・御前崎市・菊川市・牧之原市	45,030	27,018
計	—	—	111,709	64,392

オ 土地改良施設維持管理適正化事業費助成

66,780,000 円 県

〔内 補助金 66,780,000 円〕

土地改良施設管理者の施設整備補修等に対する管理意識の高揚を図るとともに、施設の機能の維持と耐用年数を確保するため、土地改良区等が土地改良施設維持管理適正化事業実施要領の規定により全国土地改良事業団体連合会に拠出する額（事業費の30%）と同額を助成した。

〈年度別事業費及び県補助金〉

上段は補助金額、下段は事業費（単位：千円）

加入年度	事業費計	S52~H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
S52	2,579,415	2,544,195	23,520	11,700						
~H27	8,598,050	8,480,650	78,400	39,000						
H28	52,110 173,700	19,260 64,200	10,950 36,500	10,950 36,500	10,950 36,500					
H29	54,600 182,000	10,920 36,400	10,920 36,400	10,920 36,400	10,920 36,400	10,920 36,400				
H30	81,600 272,000		16,320 54,400	16,320 54,400	16,320 54,400	16,320 54,400	16,320 54,400			
R1	63,000 210,000			12,600 42,000	12,600 42,000	12,600 42,000	12,600 42,000	12,600 42,000		
R2	69,300 231,000				13,860 46,200	13,860 46,200	13,860 46,200	13,860 46,200	13,860 46,200	
R3	65,400 218,000					13,080 43,600	13,080 43,600	13,080 43,600	13,080 43,600	13,080 43,600
計	2,965,425 9,884,750	2,574,375 8,581,250	61,710 205,700	62,490 208,300	64,650 215,500	66,780 222,600	55,860 186,200	39,540 131,800	26,940 89,800	13,080 43,600

<事業の内容>

(単位：千円)

区 分	工事種目	補修箇所 (箇所)	事業費	補助金額
一 般	用排水機場	7	44,800	13,440
	水路	10	90,600	27,180
	ため池	0	0	0
	畑かん施設	10	62,000	18,600
	水管理システム	1	5,000	1,500
	頭首工	1	20,200	6,060
	樋 (水) 門	0	0	0
	計	29	222,600	66,780

カ 土地改良施設の管理機能強化と財産処分

(ア) 土地改良施設管理運営費

132,982,960 円 県

内 委託料	108,756,672 円
工事費	6,845,300 円

国営・県営等の土地改良事業によって造成した施設等の健全な機能の発揮を図るため、これらの施設の管理を行った。

a 国営大井川用水共用施設

昭和43年9月に完成した国営土地改良事業大井川地区の造成施設のうち、農林水産省と中部電力株式会社との共同事業により造成された共用施設について、昭和43年12月27日の管理委託協定により、県が管理を行っている。

(単位：千円)

名 称	管 理 費			備 考
	元年度	2年度	3年度	
国営大井川用水共用施設	24,056	24,227	26,140	うち県負担718

b 豊川用水施設

旧愛知用水公団の事業施行により昭和42年度に完成した豊川用水事業は、昭和43年度から水資源開発公団（平成15年10月1日から独立行政法人水資源機構）が管理している。管理費用のうち、本県が農業用水分として負担すべき額を独立行政法人水資源機構法に基づき負担している。

(単位：千円)

名 称	管 理 費			備 考
	元年度	2年度	3年度	
豊川用水施設	4,487	4,333	4,450	

c 農地防災ダム施設

農地防災ダムは、ダム湖内に洪水の一部を貯留し、下流への流量を調整することにより下流域に存在する農地及び住民の生命並びに財産を守るための施設で、基幹的な土地改良財産として県が所有している。

このうち、大代川農地防災ダムについては、関係市に管理を委託し、管理費の2分の1を県が負担している。

(単位：千円)

名 称	委 託 先	管 理 費			備 考
		元年度	2年度	3年度	
大代川農地防災ダム	島 田 市	10,770	10,280	10,736	

大倉川農地防災ダム、原野谷川農地防災ダムについては、維持管理及び操作の特殊性から県が直接管理を行っている。

(単位：千円)

名 称	管 理 費			備 考
	元年度	2年度	3年度	
大倉川農地防災ダム	38,674	39,568	45,334	うち県負担 50%
原野谷川農地防災ダム	11,124	15,000	15,000	うち県負担 50%
計	49,798	54,568	60,334	

d 都田川ダム共有財産

県営農地防災ダム事業、国営浜名湖北部農業水利事業及び県遠州広域水道用水供給事業の三者共同事業により造成した都田川ダムは、昭和62年4月1日の管理協定により県が管理している。

(単位：千円)

名 称	管 理 費			備 考
	元年度	2年度	3年度	
都田川ダム共有財産	23,700	25,000	30,000	うち県負担 66.55%

(イ) 大井川用水施設使用料負担金

3,431,425 円 県

大井川農業用水から工業用水への他目的使用は、県が利用者から使用料を徴収し農業用水施設を使用させている。県は運営母体である東遠工業用水道企業団から施設使用料を徴収するとともに、国庫補助相当額を国に納付している。

(単位：千円)

区 分	徴 収 額	左のうち県収納額	国への納付額
元年度	7,351	5,029	2,322
2年度	8,189	5,683	2,506
3年度	9,607	6,176	3,431

(ウ) 県営土地改良財産処理事務

土地改良財産の円滑かつ適切な維持管理を行うため、土地改良区及び市町に対し、
県営土地改良事業で造成された土地改良財産の譲与又は管理委託を行った。

県有土地改良財産処理状況調

(令和4年3月31日現在)

年度	事務所名	要処理件数			左の処理状況					
		年度当初	当年度 新規発生	計	譲 与	管理 委託	引 継 ぎ	県 管 理	未 処 理	計
2 年 度	賀茂農林事務所	21	8	29	2	0	0	0	27	29
	東部農林事務所	152	25	177	20	0	16	0	141	177
	富士農林事務所	73	13	86	9	0	6	0	71	86
	中部農林事務所	102	7	109	9	0	1	0	99	109
	志太榛原農林事務所	59	15	74	7	2	0	0	65	74
	中遠農林事務所	137	37	174	28	8	2	0	136	174
	西部農林事務所	70	49	119	8	0	35	0	76	119
	計	614	154	768	83	10	60	0	615	768
3 年 度	賀茂農林事務所	27	18	45	0	0	0	0	45	45
	東部農林事務所	141	24	165	24	7	23	0	111	165
	富士農林事務所	71	11	82	8	0	15	0	59	82
	中部農林事務所	99	8	107	7	0	7	0	93	107
	志太榛原農林事務所	65	12	77	6	1	10	0	60	77
	中遠農林事務所	136	31	167	21	5	5	0	136	167
	西部農林事務所	76	14	90	23	2	30	0	35	90
	計	615	118	733	89	15	90	0	539	733

(未処理財産の取得年度別内訳)

取得 年度 年度	27年度 以前	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	計
元年度	293	51	72	90	108	—	—	614
2年度	248	43	59	77	86	102	—	615
3年度	189	26	40	51	67	82	84	539

キ 土地改良区等の管理体制の強化

(ア) 土地改良区指導検査事務

土地改良区の適正な運営と事業の円滑な執行を図るため、土地改良法第132条の規定に基づき、土地改良区の組織、運営、事業計画、事業実施状況、造成施設の維持管理状況、会計経理等について検査を実施した。

土地改良区検査実施状況調

1 検査実績

(令和4年3月31日現在)

項目 年度	対象土地 改良区数 A	検査 計画数 B	実績 C	計画率 B/A	実施率		延人員 D	1改良区 当たり 所要人員 D/C
					対 対象土地 改良区数 C/A	対 計画数 C/B		
2年度	76	23	23	30.3%	30.3%	100.0%	37人	1.61人
3年度	73	24	24	32.9%	32.9%	100.0%	57人	2.38人

2 指摘件数内訳

(令和4年3月31日現在)

年度	検査項目 区分	地区 及び 組合員	議決 機関	役員	定款 規約 諸規程 記録類	事業	会計 経理	その他	計
2年度	構成比%	3.8	18.5	13.4	29.9	7.0	27.4	0.0	100.0
3年度	指摘件数	14	25	33	44	20	36	1	173
3年度	構成比%	8.1	14.4	19.1	25.4	11.6	20.8	0.6	100.0

(イ) 団体営土地改良補助事業等検査事務

静岡県補助金等交付規則により補助金等を交付する土地改良事業の適正な施行を期するため、静岡県土地改良補助事業検査規程に基づき、検査を実施した。

事業名	事業実施地区数	事務検査		工事検査		摘要
		要検査地区	左の内実施地区	要検査地区	左の内実施地区	
団体営国庫補助事業	70	27	27	27	27	
団体営災害復旧事業	27	15	15	8	8	
県単独土地改良事業	69	15	15	11	11	
多面的機能支払交付金	31	30	30	—	—	
計	197	87	87	46	46	

(ウ) 土地改良事業推進対策費助成

13,010,000 円 国 1/2

〔内 補助金 13,010,000 円〕

土地改良事業及び換地業務の適正・円滑な施行と土地改良施設の適正な管理を図るため、土地改良施設の診断・管理及び操作の指導、換地技術者の研修、換地実施地区に対する指導並びに土地改良事業に関する相談業務等を行う県土地改良事業団体連合会の活動に対して助成した。

a 事業主体 静岡県土地改良事業団体連合会

b 事業実績

(a) 施設・財務管理強化対策事業

事業内容	事業実績	備考
土地改良施設診断・管理指導	123 件	団体数 25 団体
土地改良事業に関する苦情・紛争等対策	8 回	相談件数 8 件

(b) 受益農地管理強化対策事業

事業内容	事業実績	備考
換地選定事務指導	2 地区 3 回	
換地処分促進指導	2 地区 4 回	

(c) 研修・人材育成

事業内容	事業実績	備考
換地計画実務研修	1 回 2 日間	受講者 33 人
換地委員等実務研修	5 回 5 日間	"/ 65 人

(工) 土地改良事業団体連合会助成

2,430,000 円 県

(内 補助金 2,430,000 円)

土地改良区の適正運営と土地改良事業の円滑な推進を図るため、県土地改良事業団体連合会が行う技術的援助、事務指導及び情報提供事業に対して助成した。

事業内容		実施回数	備 考
土地改良区運営等指導		随時実施	運営相談・指導 35件 先進事例視察 1回
役 職 員 研 修	土地改良区等職員研修	0	
	土地改良施設管理者技術研修	0	
	代表者会議	0	
関係機関の会議・研修会等への出席		5	出席者 5人
啓発冊子等の作成		—	発行部数 2,900部
事業調査		49	市町、土地改良区が実施する 土地改良事業の調査

ク 農村地域整備事業費

(ア) 基幹農道整備事業

310,656,000 円 国 1/2

〔 内 委託料 14,055,000 円
工事費 279,843,714 円 〕

農業生産の近代化又は農業生産物の流通の合理化を図るため、農村環境の改善に資する農道網の基幹となる農道の新設又は改良工事を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	事業費				備考	
			全 体	2年度まで	3年度	4年度以降		
基幹農道 整備事業	小島茂畑4期 外3地区	1,340	3,635,000	1,503,805	(128,205) [93,700]	297,505	1,833,690	R3完了 0地区
		工事費	3,635,000	1,503,805	(128,205) [93,700]	297,505	1,833,690	
計	4地区	事務費	-	-	(5) [4]	13,151	-	
		事業費	-	-	(128,210) [93,704]	310,656	-	

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

(イ) 一般農道整備事業

831,029,000 円 国 1/2

(内 委託料 27,119,000 円
工事費 762,345,800 円)

農道の 신설又は改良工事 (半島基幹、農道保全) を行った。

(単位：千円)

事業名 (区分)	地区名	受益面積 (ha)	事業費				備考
			全 体	2年度まで	3年度	4年度以降	
一般農道 整備事業 (半島基幹)	稲取	60.0	1,357,000	1,221,010	(47,000) [37,500] 108,490	27,500	R3完了 0地区
一般農道 整備事業 (農道保全)	駿東 外9地区	4,925.3	3,895,500	2,268,448	(143,270) [156,900] 682,770	944,282	R3完了 3地区
計	11地区	工事費	5,252,500	3,489,458	(190,270) [194,400] 791,260	971,782	R3完了 3地区
		事務費	-	-	(10) [10] 39,769	-	
		事業費	-	-	(190,280) [194,410] 831,029	-	

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

ケ 県単独農業農村整備事業費助成

(ア) 農業農村整備事業費助成

101,196,000 円 県

[内 補助金 98,143,000 円]

国庫補助事業の対象とならない小規模な農業生産基盤整備を実施する市町及び土地改良区に助成した。

(単位：千円)

事業名	地区数	事業費	補助金額等 (県営は事業費)	補助率
かんがい排水	14	[1,740] 62,350	※ [580] ※ 24,350	1/3, 1/2
区画整理	0	0	0	1/3, 1/2
農道	4	87,450	※ 39,800	1/3, 1/2
防護柵	7	20,969	※ 6,989	1/3, 1/2
農地保全	0	0	0	1/3, 1/2
知事特認	0	0	0	1/3, 1/2
機械設備修繕	52	81,012	※ 27,004	1/3, 1/2
施設用地整備	0	0	0	1/3, 1/2
小計 A	77	[1,740] 251,781	※ [580] ※ 98,143	—
事務費 B	—	※ 3,053	—	—
合計 (A+B)	77	[1,740] 254,834	※ [580] ※ 98,143	—

[]は4年度への繰越で外数

※県単独農業農村整備事業費助成分

(イ) 県単独鳥獣害防止対策事業費助成

11,155,000 円 県

[内 補助金 10,821,000 円]

持続的な営農活動の支援及び荒廃農地の発生抑制を図り、農村部で被害が深刻化している野生鳥獣による農作物の食害や農業基盤施設の破壊等に対し防護柵等を設置する土地改良区等に助成した。

(単位：千円)

地区数	事業費	補助金額	事務費	備考
7	11,155,000	10,821,000	334	補助率 1/3

コ 県単独農地整備事業費助成

26,564,000 円 県

〔 内 補助金 26,564,000 円 〕

団体営地域農業水利施設ストックマネジメント事業及び団体営農業基盤整備促進事業の国庫補助を受けた市町及び土地改良区に助成した。

(単位：千円)

事業名	地区数	事業費	助成額	備考
団体営地域農業水利施設 ストックマネジメント事業 (農地整備課所掌事務)	3	(20,000) [0] 213,000	(1,120) [0] 17,525	
団体営農業基盤整備促進事業 (基盤整備促進型)	5	[30,000] 76,700	[2,100] 5,369	
団体営農業基盤整備促進事業 (耕作条件改善型)	2	[0] 7,000	[0] 490	
団体営経営体育成促進換地等調整事業 (換地等調整)	3	[0] 10,600	[0] 3,180	
計	13	(20,000) [30,000] 307,300	(1,120) [2,100] 26,564	

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

※農地整備課分のみ記載

サ 県単独担い手育成基盤整備事業費

46,391,000 円 県

〔 内 工事費 40,979,160 円 〕

担い手への農地の利用集積を図るため、国庫補助事業の対象外となる諸工事を実施し、安定的な農業経営の確立と担い手の育成を促進した。

(単位：千円)

区分	地区数	事業費	県費	事務費	備考
県営	1	46,391	18,000	1,391	

(3) 「繰越」

用地交渉及び計画設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと、並びに国の補正予算に係る事業については事業着手が年度後半になったことにより、令和4年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額 (千円) A	繰越額 (千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成 (予定) 年月日
県営経営体育成樹園地再編整備事業	西浦みかん東部地区 外 39 地区	3,036,740	1,567,136	48.4	R5.3.31
県営経営体育成基盤整備事業	中清水地区 外 16 地区	1,628,916	502,877	69.1	R5.3.31
団体営農業基盤整備促進事業	中川地区 外 5 地区	129,316	46,397	64.1	R5.3.31
県営かんがい排水事業	三方原雄踏 用水支線地区 外 13 地区	1,225,640	825,348	32.7	R5.3.31
県営農業水利施設保全更新事業	牧之原地区 外 11 地区	1,719,429	659,543	61.6	R5.3.31
基幹水利施設ストックマネジメント計画策定事業	静岡7期地区 外 1 地区	199,684	171,797	14.0	R5.3.31
基幹農道整備事業	小島茂畑4期地区 外 1 地区	276,149	93,704	66.1	R5.3.31
一般農道整備事業	榛南2期地区 外 5 地区	835,159	194,410	76.7	R5.3.31
県単独農地整備事業費助成 ※	勝間下地区	27,544	2,100	92.4	R5.3.31
県単独農業農村整備事業費助成	旧初地区	101,776	580	99.4	R4.5.10
計	101 地区	9,180,353	4,063,892	55.7	

※農地整備課所管分のみ記載

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2016年度)	実績					目標値 (2021年度)
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果指標	農業産出額	2,266億円	2,263億円	2,120億円	1,979億円	1,883億円	2022年 12月頃 公表予定	2,400億円
活動指標	高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積	累計 2,443ha	累計 2,622ha	累計 2,863ha	累計 3,123ha	累計 3,504ha	累計 3,728ha	累計 3,700ha
	基幹農業水利施設更新整備数	—	累計 2施設	累計 13施設	累計 32施設	累計 35施設	累計 59施設	累計 40施設

ア 活動指標 「高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積」

2021年度の高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積は、前年度の3,504haから3,728haに増加した。農業生産基盤の整備は順調に進展しており、農家の所得向上に向けた高収益・低コスト化が図られている。

2021年度に継続地区(44地区)の農家の所得向上に向けた高収益・低コスト化の効果発現を図るため、予算確保と事業進捗を適切に管理し、活動指標の増加分224haの農業生産基盤整備を実施した。

イ 活動指標 「基幹農業水利施設更新整備数」

2021年度の基幹農業水利施設更新整備数は、前年度の35施設から59施設に増加した。農業水利施設の更新整備は順調に進捗しており、地域農業の営農形態や構造変化に対応した施設の更新整備等を着実に実施している。

2021年度に24施設の農業水利施設について、適切な予算確保と事業進捗を管理することで農業生産の基礎となる水利条件を改善し、水利用の安定と管理の省力化を図るとともに、施設の長寿命化のための適時適切な更新整備を行った。

(2) 課題

ア 活動指標「高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積」

「農業農村整備みらいプラン(2018-2021)」の活動指標である農地基盤整備面積3,700haに対し、計画期間中には指標を上回る3,728haが整備されたが、今後は、自動走行農機等の導入が可能な大区画化等の基盤整備により、スマート農業の実装化等を推進し、更なる産地収益力の向上を図る必要がある。

イ 活動指標「基幹農業水利施設更新整備数」

「農業農村整備みらいプラン(2018-2021)」の活動指標である基幹農業水利施設更新整備数40施設に対し、計画期間中には指標を上回る59施設が更新された。今後も安定的な農業用水を供給するためには、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細やかな更新整備、長寿命化を計画的に継続していく必要がある。

(3) 改善

ア 活動指標「高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積」

引き続き、野菜生産のための水田の汎用化・畑地化、茶園の区画整理等を推進するとともに、柑橘について産地強化を図るための小規模区画整理や園内農道整備等を重点的に推進する。

また、「農業農村整備みらいプラン(2022-2025)」では、自動走行農機の導入などスマート農業の実装による生産性と収益性の向上・低コスト化を図るため、それらに対応した農業生産が可能となる基盤整備を推進していく。

イ 活動指標「基幹農業水利施設更新整備数」

引き続き、基幹農業水利施設アセットマネジメント実施方針に基づき、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細かな更新整備、長寿命化を計画的に進め、農業用水の安定供給を図ることで、農業の成長産業化のみならず、地域の暮らしの向上にも資する持続可能な用水基盤づくりを推進する。

また、UAV(無人航空機)等の新技術を活用し、機能診断の省力化と精度向上を図るとともに、ライフサイクルコストを低減するアセットマネジメント手法の活用により、効率的な更新整備を推進していく。

Ⅲ 農地保全課

1 施策の体系

政策の柱・・・農林水産業の競争力の強化

目 標・・・農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る

施 策 世界水準の農芸品の生産力強化

取 組 持続的な農業を展開できる生産基盤の確保

政策の柱・・・魅力的なライフスタイルの創出

目 標・・・特色ある地域資源を活かした産業の振興を図り、その文化と魅力を発信する

施 策 美しく活力のある農山村の創造

取 組 多様な主体の参画による農村コミュニティの再生・創造

政策の柱・・・防災・減災対策の強化

目 標・・・地震や風水害等の発生に備え、ハード・ソフト両面から災害に強い基盤と体制の充実を図り、被害を最小限に抑制する

施 策 地震・津波・火山災害対策

取 組 地震災害に強い基盤整備

取 組 風水害を防ぐ施設の整備

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 「持続的な農業を展開できる生産基盤の確保」

ア 農村地域整備事業費

(ア) 中山間地域総合整備事業

491,395,500 円 国 5.5/10

〔内 委託料 60,447,502 円〕
〔 工事費 400,064,176 円 〕

振興山村、過疎地域等の指定を受けた市町及びこれに準ずる地域において、中山間地域が持つ多面的な機能を十分に生かした農業の確立と農山村地域の活性化を図るとともに、地域への定住化を促進するため、地域の実情に即した農業生産基盤及び生活環境の整備に係る事業を総合的に実施した。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	事業費				備考
			全体	2年度まで	3年度	4年度以降	
中山間地域 総合整備事業	北郷南西部 外6地区	397			(278,024)		
			7,060,600	5,444,657	[149,040]	1,141,806	
計	7地区	工事費	7,060,600	5,444,657	(278,024)		
		事務費	—	—	[12]	—	
		事業費	—	—	17,259	—	
					(278,037)		
					[149,052]		
					491,396		

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

(イ) 集落基盤整備事業

310,862,000 円 国 1/2

(内 委託料 20,983,000 円
 工事費 255,601,535 円)

農村の総合的な振興や地域農業の健全な発展を図るため、農村振興のテーマを設定し、地域の実情に即した生産基盤及び生活環境の整備に係る事業を総合的に実施した。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	事業費				備考
			全体	2年度まで	3年度	4年度以降	
集落基盤 整備事業	朝霧高原 外2地区	294			(69,300) [102,000]		
			2,850,000	1,633,234	294,500	922,266	
計	3地区	工事費	2,850,000	1,633,234	(69,300) [102,000]		
		事務費	—	—	(6) [4]	—	
		事業費	—	—	16,362 (69,306) [102,004]	—	
					310,862		

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

(ウ) 地域用水環境整備事業

205,118,000 円 国 1/2

〔 内 委託料 42,768,000 円
 工事費 148,790,390 円 〕

農村地域における農業水利施設の地域用水機能を維持増進するため、生態系に配慮した農業水利施設の整備等を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	事業費				備考
			全体	2年度まで	3年度	4年度以降	
地域用水 環境整備 事業	水の都三島 外3地区	3,490	2,080,000	553,992	(107,620) [150,600] 193,302	1,332,706	
計	4地区	工事費	2,080,000	553,992	(107,620) [150,600] 193,302	1,332,706	
		事務費	—	—	(6) [4] 11,816	—	
		事業費	—	—	(107,626) [150,604] 205,118	—	

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

イ 県単独農地整備事業費助成

54,118,000 円 県

〔 内 補助金 54,118,000 円 〕

団体営震災対策農業水利施設整備、団体営ため池等整備の国庫補助を受けた市町及び土地改良区に助成した。

(単位：千円)

事業名	地区数	事業費	助成額
団体営震災対策農業水利施設整備	27	(112,745) [275,100] 339,805	(17,038) [23,880] 30,358
団体営ため池等整備事業	2	59,400	23,760
計	29	(112,745) [275,100] 339,205	(17,038) [23,880] 54,118

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

※農地保全課所管分のみ記載

(2) 「多様な主体の参画による農村コミュニティの再生・創造」

ア ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業費

(ア) 緑と水のふるさとづくり推進事業 20,913,947円

[内 委託料 10,522,237円]

農地や土地改良施設等の地域資源が有する県土保全等の多面的機能を良好に発揮させる観点から、地域住民活動の多様な展開を促進するため、調査・研究事業や研修事業等を実施した。

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
調査研究事業	ふじのくに美しく品格のある邑の顕彰等	2,647
研修事業	農村再生デザインセミナーオンライン配信等	1,794
推進事業	ワンストップ窓口運営(伊豆、東部、中部、西部)地域・企業等連携農村再生デザイン事業等	16,473
計	-	20,914

(イ) ふるさとの棚田保全事業 8,284,053円

[内 委託料 5,195,386円]

国土及び環境の保全、水源のかん養、農村景観維持、伝統文化の継承等の公益的機能を担う棚田の保全と、これを核とした中山間地域の活性化を図るため、地域住民と都市住民との協働による棚田保全活動の支援等を実施した。

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
ネットワーク推進事業	棚田の機能・魅力PR	1,540
保全活動推進事業	棚田保全活動支援	6,744
計	-	8,284

イ 多面的機能支払助成 579,593,500円 国 1/2 10/10

[内 交付金 577,703,500円]

農業・農地が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等による団体が行き組む農業用排水路、農道等の地域資源を保管理する共同活動等を支援した。県内31市町における232の活動組織が14,397haの面積を対象に活動を行った。

(単位：千円)

事業名	実施主体	事業費	県支出額	負担率・補助率		
				国	県	その他
多面的機能支払交付金	静岡市外30市町	757,766	568,325	1/2	1/4	1/4
多面的機能支払推進交付金	県	1,890	1,890	10/10	-	-
多面的機能支払推進交付金	市町	7,279	7,279	10/10	-	-
多面的機能支払推進交付金	地域協議会	2,100	2,100	10/10	-	-
計	-	769,035	579,594	-	-	-

(3) 「地震災害に強い基盤整備」

ア 農地・農村防災対策事業費

(ア) 土地改良施設耐震対策事業

183,091,000 円 国 1/2 ~ 5.5/10

〔 内 委託料 19,831,000 円 〕
〔 工事費 146,895,800 円 〕

地震による被害の未然防止を図るため、土地改良施設の耐震改修を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	事業費				備考
			全体	2年度まで	3年度	4年度以降	
土地改良 施設耐震 対策	ほう僧川 (磐田市) 外12地区	2,803.2	889,621	61,193	(107,359) [270,258] 166,727	661,701	新規採択 2地区 R3完了 3地区
計	13地区	工事費	889,621	61,193	(107,359) [270,258] 166,727	661,701	
		事務費	-	-	(24) [139] 16,364	-	
		事業費	-	-	(107,383) [270,397] 183,091	-	

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

(イ) 震災対策農業水利施設整備事業

572,058,389 円 国 10/10

〔 内 委託料 550,790,895 円 〕

土地改良施設の耐震整備、耐震性点検及び計画策定を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名 (着手完了)	区分	事業費				備考
			全体	2年度まで	3年度	4年度以降	
震災対策農業 水利施設整備	静岡12期 (R2~R3)	計画 策定等	598,190	-	(364,331) [47,399] 550,791	47,399	
	静岡13期 (R3~R4)	計画 策定等	317,042	-	(0) [188,918] 0	317,042	新規採択
計	2地区	工事費	915,232	-	(364,331) [236,317] 550,791	364,441	
		事務費	-	-	(327) [197] 21,267	-	
		事業費	-	-	(364,658) [236,514] 572,058	-	

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

(ウ) 団体営震災対策農業水利施設整備事業 318,184,000円 国 10/10 5.5/10
 [内 補助金 305,652,250円]

土地改良施設の耐震性点検及び耐震補強、ハザードマップ作成を行う市町等に対して助成した。

(単位：千円)

事業名	地区名 (区分)		事業費	国費	県費	備考
団体営震災対策農業水利施設整備	東ヶ谷池 (牧之原市) 外26地区	工事費	(112,745) [275,100] 339,805	(93,577) [248,235] 305,652	(*17,038) [*23,880] *30,358	新規採択 21地区 R3完了 15地区
		計	(112,745) [275,100] 339,805	(93,577) [248,235] 305,652	(*17,038) [*23,880] *30,358	
		事務費	(6) [26] 12,532	—	(6) [26] 12,532	
		事業費	(112,751) [275,126] 352,337	(93,577) [248,235] 305,652	(17,044) [23,906] 42,890	

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

県費の*印は、県単独農地整備事業費助成

※県事業費＝国費＋事務費（県単独農地整備事業費助成は含まない。）

(4) 「風水害を防ぐ施設の整備」

ア 農地・農村防災対策事業費

(ア) ため池等整備事業 2,581,328,000 円 国 1/2 ～ 5.5/10

(内 委託料 43,622,600 円
工事費 2,430,342,008 円)

a ため池整備工事

農地・農業用施設の災害を未然に防止するため、老朽化の著しい農業用ため池の堤体の補強・漏水防止等の工事を行った。

b 用排水施設整備工事

流域開発等他動的要因に起因する溢水被害等の発生を防止するために農業用排水施設の改修工事を行った。

c 農業用河川工作物応急対策工事

災害を未然に防止するため、農業用河川工作物の整備・補強を行った。

d ため池群整備工事

防災重点農業用ため池の防災・減災対策を加速化するため、複数ため池を対象に改修や補強を実施することにより災害の未然防止を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	事業費				備考
			全体	2年度まで	3年度	4年度以降	
ため池整備工事	奥山沢池 (掛川市) 外6地区	316.9	1,284,000	886,648	(185,100) [22,500] 250,500	146,852	R3完了 5地区
用排水施設整備工事	柿沢川南部 (伊豆の国市) 外3地区	320.7	5,402,000	2,177,419	(353,180) [223,500] 414,680	2,809,901	
農業用河川工作物応急対策工事	沼田新田 (富士市) 外4地区	445.3	1,338,596	707,326	(64,620) [10,713] 106,907	524,363	R3完了 2地区
ため池群整備工事	ため池群 勝間田川 (牧之原市) 外13地区	780.5	6,847,600	1,869,240	(1,215,980) [958,830] 1,714,850	3,263,510	R3完了 1地区
計	30地区	工事費	14,872,196	5,640,633	(1,818,880) [1,215,543] 2,486,937	6,744,626	
		事務費	—	—	(1,007) [796] 94,391	—	
		事業費	—	—	(1,819,887) [1,216,339] 2,581,328	—	

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

(イ) 農地防災ダム事業

10,836,000円 国 5.5/10

内 委託料	6,116,000円
工事費	0円

農地・農業用施設の災害を未然に防止し農業経営の安定と県土の保全を図るため、洪水調節用ダムの改修を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	事業費				備考
			全体	2年度まで	3年度	4年度以降	
農地防災ダム	大代 (島田市) 外1地区	780.1	2,607,000	194,000	[88,884] 6,116	2,406,884	新規採択 1地区
計	2地区	工事費	2,607,000	194,000	[88,884] 6,116	2,406,884	
		事務費	—	—	[30] 4,720	—	
		事業費	—	—	[88,914] 10,836	—	

[]は4年度への繰越で外数

(ウ) 湛水防除事業

107,136,000円 国 5.5/10

内 工事費	99,660,160円
-------	-------------

市街化が進む等、立地条件の変化によって湛水被害を生じるおそれのある地域において、これを防止するために既存の農業用排水機場・排水樋門・排水路等の新設・改修を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	事業費				備考
			全体	2年度まで	3年度	4年度以降	
湛水防除	磐田3期 (磐田市)	357	1,017,000	514,080	(100,000) [143,000] 100,000	402,920	
計	1地区	工事費	1,017,000	514,080	(100,000) [143,000] 100,000	402,920	
		事務費	—	—	(90) [104] 7,136	—	
		事業費	—	—	(100,090) [143,104] 107,136	—	

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

(工) 農村災害対策整備事業

386,188,000円 国 1/2 ~ 10/10

内 委託料	584,000円
工事費	348,874,213円

農村地域での自然災害による被害を防止、軽減するため、農業用排水施設等の改修、防災施設の整備等を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	事業費				備考
			全体	2年度まで	3年度	4年度以降	
農村災害対策整備	袋井東(袋井市)外2地区	421.7	2,102,014	1,103,620	(283,800) [284,000] 367,814	630,580	新規採択1地区 R3完了1地区
計	3地区	工事費	2,102,014	1,103,620	(283,800) [284,000] 367,814	630,580	
		事務費	—	—	(163) [189] 18,374	—	
		事業費	—	—	(283,963) [284,189] 386,188	—	

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

(オ) 海岸保全施設整備事業

161,505,000円 国 1/2

内 委託料	192,000円
工事費	156,161,139円

県が管理する農地海岸の老朽化に伴う自然災害による被害を防止、軽減するため、海岸保全施設の改修を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	事業費				備考
			全体	2年度まで	3年度	4年度以降	
海岸保全施設整備	吉田海岸(南伊豆町)外1地区	18.1	348,400	112,000	(90,000) [35,500] 156,410	79,990	R3完了1地区
計	2地区	工事費	348,400	112,000	(90,000) [35,500] 156,410	79,990	
		事務費	—	—	(2) [2] 5,095	—	
		事業費	—	—	(90,002) [35,502] 161,505	—	

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

(カ) ため池監視管理体制強化事業 10,500,000円 国 10/10

〔内 委託料 10,000,000円〕

防災重点農業用ため池の監視管理体制強化を目的とし、現地パトロールや管理者等への技術的な指導を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名		事業費				備考
			全体	2年度まで	3年度	4年度以降	
ため池監視管理体制強化	静岡県ため池保全(全県)		10,000	—	10,000	0	
計	1地区	工事費	10,000	—	10,000	0	
		事務費	—	—	500	—	
		事業費	—	—	10,500	—	

(キ) 団体営ため池等整備事業 32,155,000円 国 1/2~5.5/10

〔内 補助金 30,670,000円〕

a ため池等整備工事

農地・農業用施設の災害を未然に防止するため、ため池の廃止及び農業用河川工作物の撤去を実施した。

(単位：千円)

事業名	地区名		事業費	国費	県費	備考
団体営ため池等整備	藤枝ため池(藤枝市)外1地区	工事費	59,400	30,670	23,760	
計	2地区	事務費	1,485	—	1,485	
		事業費	60,885	30,670	25,245	

※県事業費＝国費＋事務費

イ 農地・農業用施設災害復旧事業 205,632,000円 国 1/2 以内 ~ 99.9%

(内 工事費 0円)

補助金 202,113,000円

農家の生産力の維持と経営の安定を図るため、台風・豪雨等により被災した農地・農業用施設等の復旧を適切かつ迅速に行った。

(ア) 農地・農業用施設災害復旧事業

(単位：千円)

発生 年次	農 地			農業用施設			計			備考
	地区数	事業費	国 庫	地区数	事業費	国 庫	地区数	事業費	国 庫	
過 年 災	7	(0) 5,330	(0) 5,119	23	(72,643) [8,110] 128,532	(71,731) [7,380] 127,201	30	(72,643) [8,110] 133,862	(71,731) [7,380] 132,320	団体 営災
現 年 災	9	(3,587) [5,642] 14,530	(3,404) [5,225] 14,118	12	(43,033) [11,822] 57,129	(42,301) [10,303] 55,675	21	(46,620) [17,464] 71,659	(45,705) [15,528] 69,793	団体 営災
事 務 費	—	389	—	—	3,130	—	—	3,519	—	県費
事 業 費 計	16	(3,587) [5,642] 20,249	(3,404) [5,225] 19,237	35	(115,676) [19,932] 188,791	(114,032) [17,683] 182,876	51	(119,263) [25,574] 209,040	(117,436) [22,908] 202,113	

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

※県事業費＝国費＋県費

県事業費＝団体営国庫 (132,320千円＋69,793千円) ＋事務費 (3,519千円) ＝205,632千円

ウ 東富士演習場地区土地改良事業費

(ア) 県営障害防止対策事業 2,002,905,000円 国 8.5/10 ~ 10/10

(内 委託料 184,405,335円
工事費 1,677,780,670円)

a 洪水対策事業

自衛隊及び米軍の演習等の行為により発生する、場内に流域を有する各河川下流域の洪水被害を防止するため、河川の改修を実施した。

b 農業整備施設補修事業

県営農業整備事業で造成した開田関連施設(用水路・ダム等)が老朽化したため、施設の更新及び補修を行った。

c 治山治水対策事業

演習場内の荒廃に起因する洪水や土砂流の発生により想定される演習場下流の2市1町の被害を防止するため、洪水調節ダム・排水路及び溪流砂防施設工事を実施した。

d 用水対策事業

東富士演習場内の荒廃により、水源かん養としての機能が低下し、かんがい用水が不足しているため、新規水源の開発を行った。

(単位：千円)

事業名 (区分)	関係市町	着手	3年度 事業量	事業費			
				全体	2年度まで	3年度	4年度以降
障害防止 (洪水対策)	御殿場市 裾野市 小山町	S29	河川 改修工 1式	18,102,000	15,133,006	(38,202) [76,425] 143,013	2,825,981
障害防止 (農業整備 施設補修)	御殿場市 裾野市 小山町	S48	用水路 補修工 1式	26,371,000	15,351,137	(62,035) [64,430] 369,403	10,650,460
障害防止 (治山治水 対策)	御殿場市 裾野市 小山町	S55	調節池 1箇所他	87,969,000	64,546,328	(48,400) [115,407] 1,389,281	22,033,391
障害防止 (用水対策)	御殿場市 小山町	H22	実施 設計 1式	2,099,000	508,429	0	1,590,571
			工事費	134,541,000	95,538,900	(148,637) [256,262] 1,901,697	37,100,403
			事務費	—	—	(3,584) [1,460] 101,208	—
			事業費	—	—	(152,221) [257,722] 2,002,905	—
計							

()は2年度からの繰越で内数 []は4年度への繰越で外数

(イ) 団体営東富士演習場地区土地改良事業費 143,918,000円 国 2/3~8.5/10
 [内 補助金 141,986,000円]

農業用施設設置助成及び団体営農業整備事業（開田工事）によって造成した施設の補修事業を行っている富士裾野東部土地改良区に対し、国庫補助を受けて助成した。

(単位：千円)

区 分	総事業費	国 費	県 費	補 助 率	
				国 庫	県 費
工 事 費	[57,862] 136,160	[57,862] 136,160	-	2/3~85%	-
事 務 費	県 [60] 1,932	[40] 1,445	[20] 487	"	15%~1/3
	事業主体 [160] 7,791	[160] 5,826	-	"	-
	小 計 [220] 9,723	[200] 7,271	[20] 487	-	-
合 計	[58,082] 145,883	[58,062] 143,431	[20] 487	-	-

[]は4年度への繰越で外数

※県事業費=国費+県費

エ 県単独農業農村整備事業費助成

(ア) 県単独海岸保全施設整備事業費 112,000円 県

[内 委託料 0円
工事費 0円]

海岸保全施設の維持補修・整備・設計及び区域の管理を行った。

(単位：千円)

区 分	区 域 数	事 業 費	備 考
海岸保全施設	4	112	県費 10/10
事 務 費	-	0	
計	4	112	

(5) 「繰越」

用地交渉及び計画設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと、並びに国の補正予算に係る事業については事業着手が年度後半になったことにより、令和4年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額 (千円) A	繰越額 (千円) B	$\frac{A-B}{A}$ A (%)	完成 (予定) 年月日
中山間地域総合整備事業	みらい伊豆地区 外5地区	363,469	149,052	59.0	R5.3.31
集落基盤整備事業	朝霧高原地区 外1地区	343,561	102,004	70.3	R5.3.31
地域用水環境整備事業	水の都三島地区 外1地区	248,096	150,604	39.3	R5.3.31
農地防災ダム事業	原野谷川農地防災ダム地区 外1地区	99,750	88,914	10.9	R5.2.28
湛水防除事業	磐田3期地区	150,150	143,104	4.7	R5.3.31
(県営) ため池等整備事業	奥山沢池地区 外18地区	1,978,168	1,216,339	38.5	R5.2.28
農村災害対策整備事業	袋井東地区 外1地区	386,414	284,189	26.5	R5.2.28
(県営)土地改良施設 耐震対策事業	今井田原用水地区 外9地区	346,105	270,397	21.9	R5.3.31
(県営)震災対策 農業水利施設整備事業	静岡12期地区 外1地区	444,818	236,514	46.8	R5.3.31
(団体営)震災対策 農業水利施設整備事業	東ヶ谷池地区 外12地区	473,827	248,261	47.6	R5.3.31
海岸保全施設整備事業	吉田海岸地区	107,005	35,502	66.8	R4.6.30
(団体営)農地・農業 用施設災害復旧事業	菅引地区 外7地区	150,474	22,908	84.8	R5.3.31
県営東富士演習場 地区土地改良事業	東富士地区 外3地区	2,108,406	257,722	87.8	R4.6.30
団体営東富士演習場 地区土地改良事業	東富士地区	202,006	58,082	71.2	R4.6.30
県単独農地整備事業費 助成※	遠州灘沿岸地区 外1地区	60,960	23,880	60.8	R5.3.31
計	75地区	7,463,209	3,287,472	56.0	-

※農地保全課所管分のみを記載

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値 (2016年度)	実績					目標値 (2021年度)
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果 指標	農業産出額	2,266億円	2,263億円	2,120億円	1,979億円	1,883億円	2022年 12月頃 公表予定	2,400億円
活動 指標	基幹農業水利 施設更新整備 数	—	累計 2施設	累計 13施設	累計 32施設	累計 35施設	累計 59施設	累計 40施設
	ふじのくに美 しく品格のある 邑づくり参 画者数	63,955人	68,763人	70,436人	73,369人	73,058人	75,329人	80,000人
	地震・津波対 策APにおけ る目標を達成 したアクション の割合	33.0%	33.0%	41.5%	47.1%	48.7%	51.9%	100%

ア 活動指標「基幹農業水利施設更新整備数」

2021年度の基幹農業水利施設更新整備数は、前年度の35施設から59施設に増加した。農業水利施設の更新整備は順調に進捗しており、地域農業の営農形態や構造変化に対応した施設の更新整備等を着実に実施している。

土地改良施設の耐震対策を進める中で、基幹水利施設の長寿命化に取り組んでいる。

イ 活動指標「ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数」

地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」を始め、農地・農業用施設の維持管理や景観保全等を行う「多面的機能支払制度（ふじのくに美農里プロジェクト）」のほか、企業との連携による「一社一村しずおか運動」等の活動を多様な参画者との協働により進めている。

参画者数は、「ふじのくに美しく品格のある邑」の登録数の増加や、ふじのくに美農里プロジェクトの活動の拡大により、前年度の73,058人から75,329人に増加した。

ウ 活動指標「地震・津波対策APにおける目標を達成したアクションの割合」

地震津波対策APにおける目標のうち、農業用施設（農業用ため池、基幹水利施設、排水機場）の耐震化を指標としており、対象となる362施設の耐震化100%を目指し、耐震性が不足する施設の耐震工事を進めており、2021年度目標の300箇所に対しては、目標を上回る307箇所の耐震化が完了している。

(2) 課題

ア 活動指標「基幹農業水利施設更新整備数」

「農業農村整備みらいプラン(2018-2021)」の活動指標である基幹農業水利施設更新整備数40施設に対し、計画期間中には指標を上回る59施設が更新された。今後も安定的に農業用水を供給するためには、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細やかな更新整備、長寿命化を計画的に継続していく必要がある。

イ 活動指標「ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数」

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、地域における多くの人が参加する協働活動やイベントが中止となった。今後は、コロナ禍における新たな生活様式に対応した安全・安心な協働活動やイベントの開催方法の検討が必要である。

ウ 活動指標「地震・津波対策APにおける目標を達成したアクションの割合」

農業用ため池の耐震工事においては、受益地の営農に支障が生じないように、用水期の断水を回避することが求められる。このため、農繁期の工事回避や、同一水系においては段階的に用水を確保しながら整備を進める必要がある。

また、近年多発する自然災害に対応するため、ソフト対策により施設の適切な保全管理に取り組む必要がある。

(3) 改善

ア 活動指標「基幹農業水利施設更新整備数」

引き続き、県基幹農業水利施設アセットマネジメント実施方針に基づき、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細かな更新整備、長寿命化を計画的に実施していく。

老朽化による更新需要が増加することから、計画的かつ効率的な補修や更新整備を実施し、農業用水の安定供給機能の確保を図っていく。

イ 活動指標「ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数」

引き続き、「ふじのくに美しく品格のある邑」の登録邑や「多面的機能支払制度」に取り組む地域の拡大を図る。また、ウィズコロナ時代における新しい生活様式に対応した邑づくりを展開し、交流人口・関係人口の拡大による参画者数の増加を図っていく。

このため、ウェブサイトやSNSによる地域情報の県内外への広報や、多様な主体とのマッチングの推進等により、参画者数の増加及び活動の維持拡大・質的向上を図る。

さらに、農山村地域の保全への県民の理解と農山村地域を支援する体制を強化するため、「しずおか農山村サポーター『むらサポ』」の登録を促す普及・啓発活動を実施し、持続可能な農山村づくりを推進していく。

ウ 活動指標「地震・津波対策APにおける目標を達成したアクションの割合」

引き続き、進捗管理によってアクションプログラムを推進し、減災目標を確実に達成するため、県・市町等の関係機関の役割分担、受益農家との工事計画等の事業調整を図り、予算の確実な確保に努め、重点的かつ効率的に対策を進めていく。

また、令和3年度から本格運営した静岡県ため池サポートセンターにより、ため池管理者等への技術的な指導や保全・管理に関する助言等を行っていく。

IV 農地利用課

1 施策の体系

政策の柱…農林水産業の競争力の強化

目 標…農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る

施 策 世界水準の農芸品の生産力強化

取 組 持続可能な農業を展開できる生産基盤の確保

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 「持続可能な農業を展開できる生産基盤の確保」

ア 都市計画法等との調整

(ア) 市街化区域等の変更に係る農業調整

都市計画法に基づき、市街化区域や用途地域が定められた区域（以下「市街化区域等」という。）は農業振興地域に指定できないことから、市街化区域等の変更に伴う農業調整とともに、農業振興地域の区域の変更を行った。

<令和3年度 市街化区域等の変更に伴う農業調整>

農業振興地域	変更面積	調整内容
伊豆	700.6ha	農業振興地域の区域の拡大
静岡	△56.2ha	市街化区域拡大に伴う農業振興地域の区域の変更

<令和3年度 農業振興地域の区域の変更>

農業振興地域	変更面積	変更理由
静岡	0.1ha	市街化区域縮小に伴う農業振興地域の区域の変更

イ 市町村農業振興地域整備計画の総合的見直しの指導

(ア) 農振・農村地域産業導入推進事業

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、市町村農業振興地域整備計画を34市町（清水町を除く）が策定しており、これらの管理に対する指導・助言等を通じて、優良農地の確保・保全を図った。

a 農業振興地域整備計画の見直しに関する指導

(a) 定期変更

市町村農業振興地域整備計画が経済・社会情勢の推移に対応した適切な計画となるよう、おおむね5年ごとに行う基礎調査の結果等を踏まえ、総合的な見直しを実施している市町に対し、指導・助言をした。

なお、令和3年度は、富士市、藤枝市、伊東市及び島田市が定期変更を実施した（定期変更帰属年度については、市町の公告で管理）。

(b) 随時変更

緊急かつやむを得ない事由等が生じた場合は、市町村農業振興地域整備計画に定める農用地区域からの除外及び農用地区域への編入が必要なことから、これらに対し、指導・助言をした。

<令和3年度 変更の実施状況>

区 分	農用地区域からの除外		農用地区域への編入	
	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)
公共事業等	2	0.16	174	67.47
農業用施設	0	0.00		
農家住宅等	372	11.25		
その他	778	291.23		
計	1,152	302.64		

なお、農業振興地域等の状況は次のとおりである。

(令和2年12月31日現在)

市町全体面積	777,735 ha
農業振興地域面積	447,318 ha
農用地区域面積	62,482 ha

ウ 農地転用等の審査・指導

(ア) 農地調整事業

a 農地等の権利移動の制限

農地又は採草放牧地（以下「農地等」という。）の所有権の移転又は賃借権等を設定する場合は、農地法第3条の規定により農業委員会の許可を必要とする。

許可事務を行う農業委員会に対する助言・指導を行い、耕作者の地位の安定と農業生産力の増進を図った。

b 農地の転用及び権利移動を伴う転用の制限

食料供給の基盤である優良農地を確保しつつ、国土の計画的、合理的利用の観点から、農地を農地以外のものにする場合は、農地法第4条又は第5条の規定により知事の許可（4haを超えるものは農林水産大臣との協議）を必要とする。

農地転用許可事務は、平成30年4月から4haを超えるものは農地利用課、4ha以下のものは各農林事務所が処理し、受付機関である農業委員会とともに、許可事務の適正な執行により優良農地の確保に努めた。

なお、4ha以下の農地転用許可権限については静岡市、浜松市など19市、2ha以下の農地転用許可権限については長泉町など3町の計22市町へ移譲している。

<令和3年 農地転用許可状況>

区 分	件 数	面 積
知事許可（農地利用課分）	0 件	0 m ²
知事許可（農林事務所分）	218 件	154,778 m ²
知事許可（権限移譲市町分）	2,972 件	2,011,915 m ²
計	3,190 件	2,166,693 m ²

農地転用許可状況調（農地利用課分）

（令和2年）

区 分 用途別	許 可				摘 要
	法4条		法5条		
	許 可 件 数	面 積 (m ²)	許 可 件 数	面 積 (m ²)	
地方公共団体の転用	—	—	—	—	
農林漁業用施設	—	—	—	—	
住宅	—	—	—	—	
鉱工業	—	—	—	—	
道路・水路・鉄道	—	—	—	—	
学校	—	—	—	—	
公園・運動場・広場	—	—	—	—	
植林	—	—	—	—	
その他の建物	—	—	—	—	
その他の施設	—	—	—	—	
一時転用	—	—	—	—	
計	0	0	0	0	

農地転用許可状況調（農地利用課分）

（令和3年）

区分 用途別	許 可				摘 要
	法4条		法5条		
	許 可 件 数	面 積 (㎡)	許 可 件 数	面 積 (㎡)	
地方公共団体の転用	—	—	—	—	
農林漁業用施設	—	—	—	—	
住宅	—	—	—	—	
鉱工業	—	—	—	—	
道路・水路・鉄道	—	—	—	—	
学校	—	—	—	—	
公園・運動場・広場	—	—	—	—	
植林	—	—	—	—	
その他の建物	—	—	—	—	
その他の施設	—	—	—	—	
一時転用	—	—	—	—	
計	0	0	0	0	

c 農地等の賃貸借の解約等の制限

農地等の賃貸借の当事者は、賃貸借の解除、解約の申入れ、合意による解約又は賃貸借の更新をしない旨の通知をする場合には、知事(政令市2市及び権限移譲市17市)の許可を必要とする。

令和3年度は知事あての許可申請はなかった。

d 農事紛争の処理

裁判所が民事調停法に基づいて行う農事調停に小作主事として出席し、農地法上の意見を述べることにより紛争の解決に努めた。

<農事調停の実績>

申立件数		3年完結件数				繰越件数
2年繰越分	3年申立分	成立	不成立	取下げ	計	
2件	5件	0件	1件	3件	4件	3件

e 農地等の訴訟、行政不服審査

旧自作農創設特別措置法及び農地法に基づく処分に対し、行政不服審査や損害賠償請求の民事訴訟等が提起されたものについて対応する。

<行政不服審査の実績> ※訴訟案件は0件

請求件数		3年完結件数				繰越件数
2年繰越分	3年分	認容	棄却	取下げ	計	
0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

エ 国有農地等の管理・処分

(ア) 国有農地等管理事業

農地法等に基づき、戦後の自作農創設、食料増産を目的に実施された「農地改革」や、「開拓事業」に伴う売渡残地としての国有農地、開拓財産の管理、処分を行った。

a 農地等の所管換及び売払い等の事務

管理している土地のうち、市街化調整区域内の国有農地等を農地として売払い、市街化区域内の国有農地等で、今後農地として利用見込みのないものとして、農林水産大臣が不要地認定したものは、財務省等への所管換や旧所有者等への売払いを行った。

<農地等の所管換及び売払いの状況>

(令和3年度)

区分	種別	件数	面積
所管換	国有農地	2件	121 m ²
	開拓財産	1件	2,069 m ²
農業利用売払	国有農地	0件	0 m ²
	開拓財産	0件	0 m ²
非農業利用売払	国有農地	0件	0 m ²
	開拓財産	2件	1,606 m ²

※直接の売払い事務は、国が実施（県は売払いに必要な測量業務等を実施）

b 貸付及び管理事務

国有農地等の一部について農耕貸付・転用貸付を行い、使用料の徴収を行った。

また、各農林事務所や各市町農業委員会と連携し、国有農地等の現地調査や除草作業等の管理事務を行った。

<歳入現計表>

(令和3年度)

科目	徴収決定額 (円)	収納済額 (円)	未収納額 (円)
国有財産貸付収入	3,493,856	3,493,856	0
雑入	0	0	0
計	3,493,856	3,493,856	0

<国有農地管理状況>

(令和4年3月31日現在)

総 額			貸 付				未 貸 付	
筆数	面 積	台帳価格	筆数	面 積	筆数	面 積	筆数	面 積
524 筆	228,201 m ²	768,705,394 円	69 筆	22,717 m ²	17 筆	5,592 m ²	438 筆	199,892 m ²

<開拓財産管理状況>

(令和4年3月31日現在)

総 額			貸 付				未 貸 付	
地区	面 積	台帳価格	地区	面 積	地区	面 積	地区	面 積
175 地区	6,383,255 m ²	17,367,103,403 円	1地区 (1件)	2,772m ²	5地区 (8件)	1,367m ²	169 地区	6,379,116 m ²

※ () 内は契約件数、1地区内で複数の契約を締結する場合あり

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名	現状値 (2016年度)	実績					目標値 (2021年度)	
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
成果 指標	農業産出額	2,266億円	2,263億円	2,120億円	1,979億円	1,883億円	2022年 12月頃 公表予定	2,400億円
活動 指標	基幹農業水利施設更新整備数	—	累計 2施設	累計 13施設	累計 32施設	累計 35施設	累計 59施設	累計 40施設

ア 活動指標「基幹農業水利施設更新整備数」

2021年度の基幹水利施設更新整備数は、前年度の35施設から59施設に増加した。農業水利施設の更新整備は順調に進捗しており、地域農業の営農形態や構造変化に対応した施設の更新整備等を着実に実施している。

都市計画法等との調整について、2021年度は2地域において市街化区域等の変更に伴う農業調整を行うとともに、調整が完了した1地域について農業振興地域の区域の変更を行った。

市町村農業振興地域整備計画の総合的な見直しを実施している市町に対し、指導・助言した結果、2021年度は、34市町のうち4市町で定期変更が実施された。

県や権限移譲市町等の各転用許可権者が、農地法に基づく農地転用許可基準等の適正な運用を実施するため、研修会を開催したり、随時の電話相談等を実施した。

国有農地等を管理する中で、地域や隣接者から意見や要望があった案件については、草刈等を行う等、速やかに対応した。

(2) 課題

平成 17 年度から人口 10 万人以上の市、平成 22 年度から希望する市町に、農地転用許可権限等の移譲を進めており、令和 4 年 4 月 1 日現在で 22 市町に権限を移譲している。

県の審査が省略されることにより、行政手続きの簡素化や事務処理の迅速化が図られているが、許可基準の統一的・適正な運用、移譲後の事務処理が円滑に行われることが求められている。

(3) 改善

ア 活動指標「基幹農業水利施設更新整備数」

引き続き、県基幹農業水利施設アセットマネジメント実施方針に基づき、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細かな更新整備、長寿命化を計画的に実施していく。

市街化区域等の変更が農業との健全な調和を図りつつ進められるよう、農業調整を行っていく。

経済情勢の変動やその他情勢の推移により農業振興地域整備計画の総合的な見直しを行う市町に対し、今後も適切に指導していく。

農地転用許可基準等の運用に当たっては、公平かつ適正な審査が重要であるため、市町農業委員会や関係団体等への研修、助言等を行うことにより、一層の適正化に努めるほか、住宅等の土地需要について、農地転用が必要な場合は、市街化区域内や農業上の利用に支障がない土地へ誘導する等、優良農地の確保に努めていく。

また、大規模な農地転用は、地域農業に与える影響が大きいことから、早期より関係機関と情報の共有化を図るとともに、優良農地を確保しつつ、地域の実情に応じた計画的な土地利用を行うことができるよう努めていく。

国有農地の管理等については、市町農業委員会の協力を得て、現地調査や必要に応じた測量、境界確定、除草等の適切な管理に努めるとともに、旧所有者調査の実施等により、売払い及び財務省等への所管換による財産処分を促進する。

また、開拓財産については、現況一部が道水路であることが多いため、公共利用を目的とする地元市町への譲与等による財産処分を促進する。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
〔農地計画課〕	
1 国庫委託土地改良調査事業	農業基盤情報基礎調査調査要領 農業水利基本調査実施要領
2 県単独内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業	県単独内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業要綱・要領 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
3 県単独農業農村整備調査事業	土地改良法（第85条） 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱 農業生産拠点の広域化計画策定支援事業費実施要綱 農業生産拠点の広域化計画策定支援事業費補助金交付要綱
4 農業農村整備事業実施計画策定事業	農業競争力強化農地整備事業実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 水利施設等保全高度化事業実施要綱・要領 農業水利施設情報可視化事業実施要綱・要領 土地改良事業関係補助金交付要綱
5 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱・要領 水利施設管理強化事業実施要綱・要領 土地改良事業関係補助金交付要綱 県営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱・要領 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱
6 地籍調査事業	国土調査法 地籍調査費負担金交付要綱 国土調査費補助金交付要綱（県） 社会資本整備総合交付金交付要綱 社会資本整備総合交付金交付申請等要領 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助交付要綱 地籍整備推進調査費補助金制度要綱 地籍整備推進調査費補助金交付要領 地籍整備推進調査費補助金交付要綱（県）
〔農地整備課〕	
1 県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業	土地改良事業関係補助金交付要綱 優良農地確保・有効利用対策事業費補助金等交付要綱 農業水利施設緊急更新整備事業実施要綱・要領 基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱・要領 農業競争力強化基盤整備事業実施要綱・要領 農業基盤整備促進事業実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 水利施設等保全高度化事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領
2 県営農業地域生産力強化整備事業（経営体育成型）	土地改良事業関係補助金交付要綱 優良農地確保・有効利用対策事業費補助金等交付要綱 仰地帯総合整備事業実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 農業競争力強化基盤整備事業実施要綱・要領 農業基盤整備促進事業実施要綱・要領 経営体育成基盤整備事業実施要綱・要領 農地耕作条件改善事業実施要綱・要領 水利施設等保全高度化事業実施要綱・要領 農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱・要領
3 経営体育成促進事業	経営体育成農用地集積促進事業費補助金交付要綱（県）
4 基幹水利施設管理事業	基幹水利施設管理事業実施要綱 基幹水利施設管理事業費補助金交付要綱（県）
5 土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 土地改良施設維持管理適正化事業補助金交付要綱（県）
6 土地改良施設管理事務	土地改良法（第94条の6） 管理委託協定書 独立行政法人水資源機構法（第24条） 地方自治法（第2条） 都田川ダム共有財産管理協定
7 大井川用水施設使用料負担金事務	土地改良財産の管理及び処分に関する基本通達 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（第22条）
8 登記事務	不動産登記法 静岡県財産規則

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
[農地整備課]	
9 県営土地改良財産処理事務	地方自治法 (第238条の5) 財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例 静岡県土地改良財産の管理及び処分に関する要綱 静岡県土地改良財産台帳等の事務取扱規則
10 土地改良区指導検査事務	土地改良法 (第132条～第134条)
11 土地改良法に基づく認可等 法手続事務	土地改良法 (第10条第1項～第113条の3第3項)
12 団体営土地改良事業補助検査事務	静岡県補助金等交付規則 静岡県土地改良補助事業検査規程
13 土地改良区体制強化事業	土地改良事業関係補助金交付要綱 土地改良区体制強化事業実施要綱 静岡県土地改良区体制強化事業費補助金交付要綱 土地改良区統合再編整備事業費補助金交付要綱(県)
14 土地改良事業団体連合会助成	静岡県土地改良事業団体連合会補助金交付要綱
15 換地計画事業	土地改良法 (第52～55条、第85条、第87条の2、第89条の2、 第95条、第96条の2)
16 国直轄事業負担金事務	土地改良法 (第90条) 独立行政法人水資源機構法 (第26条)
17 県単独農業農村整備事業	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱・要領 県単独自然災害防止事業(ため池)実施要領 中山間地域農業基盤整備事業費補助金交付要綱・要領(県) 県単独農業農村整備事業実施要領 鳥獣害防止対策事業実施要領
18 県単独担い手育成基盤整備事業	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱・要領 県単独担い手育成基盤整備事業事務取扱要領
19 県単独耕作放棄地解消基盤整備事業	県単独耕作放棄地解消基盤整備事業実施要綱 県単独農業農村整備事業等補助金交付要綱・要領 県単独耕作放棄地解消基盤整備事業(団体営)実施要領
[農地保全課]	
1 県営農地・農村防災対策事業	農村地域防災減災事業実施要綱・要領 農地防災事業等補助金交付要綱 土地改良事業関係補助金交付要綱 海岸法 (第5条)、同施行令、同施行規則 農地保全に係る海岸環境整備事業実施要綱・要領 農地保全に係る海岸保全施設整備事業等補助金交付要綱 農村整備事業補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 農業基盤整備促進事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱
2 団体営ため池等整備事業	土地改良事業等補助金交付要綱(県) 農村地域防災減災事業実施要綱・要領 農地防災事業等補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱
3 団体営震災対策農業水利施設整備事業	農村地域防災減災事業実施要綱・要領 農地防災事業等補助金交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱(県)
4 県単独海岸保全施設整備事業	静岡県農地地すべり防止施設等整備事業実施要綱 静岡県農地地すべり防止施設等補修工事実施要領 静岡県農地地すべり防止区域等巡視要領 静岡県農地地すべり防止区域監視要領 静岡県農地地すべり災害対策等調査設計実施要領 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱・要領

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
[農地保全課]	
5 東富士演習場周辺対策事業	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律 同施行令
6 農地・農業用施設災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、同施行令、同施行規則 農地農業用施設災害復旧事業事務取扱要綱 農地農業用施設災害復旧事業計画概要書等作成要領 農地農業用施設災害復旧事業事務査定要領
7 県営農村地域整備事業	農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 中山間地域農業農村総合整備事業実施要綱・要領 土地改良事業関係補助金交付要綱 中山間地域所得向上支援事業交付金実施要綱・要領
8 団体営農村地域整備事業	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱・要領、 農山漁村活性化対策整備事業交付金交付要綱(原)
9 ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業	静岡県緑と水のふるさと基金条例 中山間ふるさと・水と土保全対策事業実施要綱・要領 中山間ふるさと・水と土保全推進事業実施要綱・要領 一社一村しずおか運動認定要領 美しく品格のある邑選定・登録要領
10 多面的機能支払交付金事務	静岡県多面的機能支払交付金交付要綱 多面的機能支払交付金実施要綱・要領 多面的機能支払交付金交付金交付要綱 日本型直接支払推進交付金実施要綱・要領 日本型直接支払推進交付金交付要綱
11 棚田地域振興緊急対策事業	棚田地域振興緊急対策交付金交付要綱 棚田地域振興緊急対策交付金実施要綱・要領 土地改良事業等補助金交付要綱
12 農業用水水源地域保全対策事業	農業用水水源地域保全対策事業実施要綱・要領 土地改良事業関係補助金交付要綱
[農地利用課]	
1 農振・農村地域産業導入促進事業	農業振興地域の整備に関する法律(第5条、第7条、第8条、 第13条、第15条の2) 同施行令、同施行規則 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律(第4条、第5条、第6条) 同施行令
2 農地調整事業	
(1) 農地の権利移動	農地法(第3条、第18条、第49条、第50条、 第53条、第64条、第65条、第69条) 同施行令、同施行規則
(2) 農地転用事業	農地法(第4条、第5条、第49条、第50条、 第51条、第53条、第64条、第65条) 同施行令、同施行規則
(3) 農事紛争の処理	民事調停法(第28条) 民事調停規則 農地法(第25条、第26条、第28条、第29条) 同施行令、同施行規則
(4) 農地等の訴訟、行政不服審査	行政事件訴訟法 行政不服審査法
3 国有農地等管理事業	
(1) 農地等の所管換及び売払い等	農地法(平成21年6月改正法附則第8条)
(2) 歳入徴収及び債権管理事務	会計法(第48条) 国の債権の管理等に関する法律(第5条)
(3) 国有農地等の管理	農地法(平成21年6月改正法附則第8条) 国有農地等管理処分事業事務取扱交付金交付要綱

職 員 配 置 調

(令和4年4月1日現在)

区 分		農地局	農地計画課	農地整備課	農地保全課	農地利用課	計
配 置 職 員	職員(事)	1 ^人	6 ^人	4 ^人	1 ^人	4 ^人	16 ^人
	職員(技)	1	12	10	9	3	35
	再任用職員(事)	-	-	-	-	-	-
	再任用職員(技)	-	-	-	-	-	-
	会計年度任用職員	(1)	-	-	-	(1)	(2)
	臨時的任用職員	-	-	-	-	-	-
計		(1) 2	18	14	10	(1) 7	(2) 51

預 金 調

(令和4年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0298138	農地局 資金前渡者 農地局長	0	資金前渡口座
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和4年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	2 年 度						3 年 度						摘要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差 引 現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
タク シー チケット	静岡 市 タク シー 事業 協同 組合	0	-	60	-	10 50 0	-	0	-	60	-	20 40 0	-	0	-	緊急 事務 連絡 等

※ 払出欄上段：使用分、中段：廃棄分、下段：返納分

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和2年度	令和3年度	左のうち、令和2年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		88,665,773	0
計					66,682,848	88,665,773	0
(14) 工事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		897,270	
計					1,615,295	897,270	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	経済産業費	農地費	農地費 国直轄事業 費等負担金		324,704,933	79,490,000
計					1,015,524,770	1,123,126,606	79,490,000
(21) 補償、補 填及び賠 償金	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		6,729,401	
計					0	6,729,401	0

委託料に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計 金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
1	令和3年度地籍整備推進事業草薙地区調査委託	(一社)ふじのくにづくり支援センター	8,536,000	8,250,000	350,000	8,600,000
2	令和3年度地籍整備推進事業西浦江梨地区調査委託	(株)フジヤマ	4,257,000	4,125,000	195,000	4,320,000
3	令和3年度津波浸水想定区域現況境界マップ化事業静岡東部地区調査委託	静岡県土地改良事業団体連合会	5,643,000	5,610,000	190,000	5,800,000
4	令和3年度津波浸水想定区域現況境界マップ化事業静岡中西部地区調査委託	静岡県土地改良事業団体連合会	6,710,000	6,710,000	490,000	7,200,000
5	令和3年度県単基本調査GIS化静岡地区調査委託	静岡県土地改良事業団体連合会	4,059,000	4,015,000	85,000	4,100,000
6	令和3年度農業農村整備事業監理データ入力業務委託	静岡県土地改良事業団体連合会	946,000	924,000	0	924,000
7	令和3年度ICT水管理システム活用推進事業静岡地区設計委託その1	(株)フジヤマ	2,981,000	2,750,000	0	2,750,000
8	令和3年度ICT水管理システム活用推進事業静岡地区測量委託その2	(株)フジヤマ	4,620,000	4,400,000	0	4,400,000
9	令和3年度水路等長寿命化・防災減災(施設情報整備・共有化対策)静岡地区測量委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	8,976,000	8,910,000	90,000	9,000,000
農地計画課 計9件			46,728,000	45,694,000	1,400,000	47,094,000
10	令和3年度土地改良事業計画等に係る専門技術者の調査事務委託	(特非)しずおか水土里支援機構	84,841 57,811 96,690	84,700 37,400 69,300	0 0 0	84,700 37,400 69,300
11	令和3年度基幹水利施設ストックマネジメント(計画策定)静岡6期(県庁)地区業務委託	静岡県土地改良事業団体連合会	1,793,000	1,760,000	△660,000	1,100,000
12	令和3年度県単調査(基本)新技術活用機械診断調査静岡地区設計委託	静岡県土地改良事業団体連合会	3,718,000	3,674,000	126,000	3,800,000
農地整備課 計3件			5,750,342	5,625,400	△534,000	5,091,400

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	3. 8. 27 ? 4. 2. 21	4. 3. 18	8,600,000	円 草薙地区について、用地測量成果の筆形状情報や基準点情報等の収集を行い、国土調査法第19条5項の申請に必要な書類を作成する。	随契2号 (不適)
指名	3. 9. 2 ? 4. 1. 24	4. 2. 22	4,320,000	西浦江梨地区について、現地測量、用地測量成果の筆形状の情報や基準点情報等の収集を行い、国土調査法第19条5項の申請に必要な書類を作成する。	
随契	3. 8. 27 ? 3. 11. 30	3. 12. 27	5,800,000	静岡県東部地域の地籍未整備地区において、デジタルオルソ画像等を用いて宅地、道水路等の現況境界を読み取り、「静岡県水士里情報webGIS」へ掲載する。	随契2号 (不適)
随契	3. 12. 17 ? 4. 3. 16	3. 4. 13	7,200,000	静岡県中西部地域の地籍未整備地区において、デジタルオルソ画像等を用いて宅地、道水路等の現況境界を読み取り、「静岡県水士里情報webGIS」へ掲載する。	随契2号 (不適)
随契	3. 11. 12 ? 4. 2. 28	3. 4. 13	4,100,000	農業農村整備事業の計画立案及び用地取得の円滑化を図るため、県内の地籍調査の実施状況について、「静岡県水士里情報webGIS」へ掲載する。	随契2号 (不適)
随契	3. 12. 27 ? 4. 3. 16	4. 4. 11	924,000	農業農村整備事業の情報をデータベース化するため、完了地区の施工位置情報及び事業概要データをシステムに入力する。	随契2号 (不適)
指名	3. 7. 15 ? 4. 2. 25	4. 3. 29	2,750,000	対象水田や近隣排水路の水位、降雨状況、排水遠隔制御機器の操作記録等から、水田貯留効果を検証する。	
指名	3. 7. 15 ? 4. 1. 21	4. 2. 14	4,400,000	水田水管理システムの普及拡大を図るため、自動給水栓導入前後の水管理時間及び導入コストより費用対効果を算出するマップシステムを構築する。	
随契	3. 9. 7 ? 4. 1. 31	4. 2. 21	9,000,000	農業水利施設の維持管理コスト等の低減を図るため、基盤整備実施済みでデータ化未対応地区等において施設情報のGISデータ化を行う。	随契2号 (不適)
			47,094,000		
随契	3. 4. 26 ? 4. 3. 31	3. 7. 30 3. 11. 1 4. 2. 1 4. 4. 21	376,200 376,200 106,700 902,000 小計 1,761,100	県営土地改良事業計画に対する土地改良専門技術者の調査及び換地計画に対する土地改良換地士の調査(委託件数:単価84,700円 16件 単価37,400円 9件 単価69,300円 1件 計 26件)	随契2号 (不適) 単価契約
随契	3. 11. 24 ? 4. 3. 23	4. 4. 8	1,100,000	ストックマネジメント事業にて作成した「機能診断・機能保全計画」の情報を適切に管理するため、「静岡県水士里情報webGIS」にデータを入力する。	随契2号 (不適)
随契	3. 11. 19 ? 4. 3. 7	4. 3. 25	3,800,000	新技術を活用し、機械設備の状態監視を行うために必要な基礎データを収集し、トライボロジーを活用した潤滑油診断の効果や実施方法、今後の状態監視のあり方を取りまとめる。	随契2号 (不適)
			6,661,100		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
13	令和3年度ワンストップ窓口(伊豆地域) 運営業務委託	(特非) NPOサブライズ	1,977,745	1,977,745	70,180	2,047,925
14	令和3年度ワンストップ窓口(東部地域) 運営業務委託	(特非) ホールアース研究所	1,825,890	1,825,890	0	1,825,890
15	令和3年度ワンストップ窓口(中部地域) 運営業務委託	(一社) SACLABO	1,960,200	1,960,200	308,550	2,268,750
16	令和3年度ワンストップ窓口(西部地域) 運営業務委託	浜松市民協働 サポートグループ 代表 (株) 東海まちづくり研究 所	2,149,565	2,149,565	131,890	2,281,455
17	令和3年度静岡県農村の魅力 フォトコンテスト運営業務委託	静岡県土地改良事業団体 連合会	1,276,000	1,276,000	△ 101,247	1,174,753
18	令和3年度農山村地域における 保全活動広報誌(里風通信) デ ザイン制作業務委託	(有) 都市環境デザイン研究 所	781,000	770,000	0	770,000
19	令和3年度ふじのくに美しく品 格のある邑 知事顕彰等式典運 営業務委託	(株) エスティティエン タープライズ	1,109,900	1,078,000	△ 608,300	469,700
20	令和3年度ふじのくに美しく品 格のある邑 知事顕彰邑紹介映 像制作業務委託	(株) エスティティエン タープライズ	1,008,700	748,000	74,800	822,800
21	令和3年度ふじのくに美しく品 格のある邑データベース作成業 務委託	静岡県土地改良事業団体連 合会	1,947,000	1,947,000	△ 385,000	1,562,000
22	令和3年度農村再生デザインセ ミナーオンライン配信業務	(株) ステージ・ループ静岡	800,448	341,000	37,400	378,400
23	令和3年度ため池サポートセン ター業務委託その1	静岡県土地改良事業団体連 合会	9,372,000	9,273,000	727,000	10,000,000
24	令和3年度県単調査(基本) 県 庁地区設計委託その1	(株) 共和コンサルタント	2,288,000	2,200,000	463,000	2,663,000
25	令和3年度県単調査(基本) 県 庁地区設計委託その2	不二総合コンサルタント (株)	759,000	737,000	△ 77,000	660,000
26	令和3年度県単調査(基本) 県 庁地区設計委託その3	(株) エイト日本技術開発 静岡事務所	583,000	561,000	△ 77,000	484,000
27	令和3年度県単調査(基本) 県 庁地区設計委託その4	NTCコンサルタンツ(株) 静岡営業所	759,000	737,000	△ 154,000	583,000
農 地 保 全 課 計 15 件			28,597,448	27,581,400	410,273	27,991,673

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	3. 5. 6 ? 4. 3. 25	4. 4. 13	2,047,925	農山村地域のイベント等の情報の発信及び地域づくりの相談等に対しアドバイス等を行う窓口の運営。	随契2号 (不適)
随契	3. 5. 13 ? 4. 3. 25	4. 4. 15	1,825,890	農山村地域のイベント等の情報の発信及び地域づくりの相談等に対しアドバイス等を行う窓口の運営。	随契2号 (不適)
随契	3. 5. 12 ? 4. 3. 25	4. 4. 22	2,268,750	農山村地域のイベント等の情報の発信及び地域づくりの相談等に対しアドバイス等を行う窓口の運営。	随契2号 (不適)
随契	3. 5. 13 ? 4. 3. 25	4. 4. 13	2,281,455	農山村地域のイベント等の情報の発信及び地域づくりの相談等に対しアドバイス等を行う窓口の運営。	随契2号 (不適)
随契	3. 5. 12 ? 4. 3. 25	4. 4. 13	1,174,753	静岡県農村の魅力フォトコンテストの運営。	随契2号 (不適)
随契	3. 8. 4 ? 4. 3. 25	4. 4. 14	770,000	農山村と企業や福祉事業所等との協働活動のマッチングを促進する広報誌「里風通信」のデザイン及び誌面の制作。	随契1号 (少額)
指名	3. 12. 2 ? 4. 2. 28	4. 3. 23	469,700	ふじのくに美しく品格のある邑 知事顕彰等式典で用いる資料の制作。	
指名	3. 12. 2 ? 4. 3. 25	4. 4. 13	822,800	ふじのくに美しく品格のある邑 知事顕彰等式典で用いる映像の制作。	
随契	3. 11. 4 ? 4. 2. 18	4. 4. 11	1,562,000	県内農山村の地域資源や写真、位置情報をGISやデータベースに整理して、各種情報を可視化する。	随契2号 (不適)
随契	4. 1. 19 ? 4. 3. 18	4. 4. 12	378,400	企業連携の先駆者による講演や本年度の取組事例を発表するセミナーのオンライン配信に係る運営。	随契1号 (少額)
随契	3. 5. 28 ? 4. 3. 17	4. 4. 15	10,000,000	「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、ため池所有者等への技術的な指導・助言を行う。	随契2号 (不適)
指名	3. 12. 27 ? 4. 3. 16	4. 4. 15	2,663,000	農林水産省から通知された基準に基づき、ため池下流側斜面の安定計算を実施する。	
随契	3. 12. 27 ? 4. 3. 16	4. 4. 11	660,000	農林水産省から通知された基準に基づき、ため池下流側斜面の安定計算を実施する。	随契1号 (少額)
随契	3. 12. 27 ? 4. 3. 16	4. 4. 11	484,000	農林水産省から通知された基準に基づき、ため池下流側斜面の安定計算を実施する。	随契1号 (少額)
随契	3. 12. 27 ? 4. 3. 16	4. 4. 11	583,000	農林水産省から通知された基準に基づき、ため池下流側斜面の安定計算を実施する。	随契1号 (少額)
			27,991,673		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
28	令和3年度島田市向谷外国有農地境界測量業務委託	(株)グリーン	1,276,000	1,254,000	0	1,254,000
29	令和3年度安倍川地区開拓財産測量業務委託	昭和設計(株)	2,761,000	2,585,000	407,000	2,992,000
30	令和3年度掛川市杉谷南外国有農地境界測量業務委託	不二総合コンサルタント(株)	2,035,000	1,925,000	△ 517,000	1,408,000
31	令和3年度磐田市見付地内国有農地測量業務委託	(株)フジヤマ	1,287,000	1,265,000	0	1,265,000
農 地 利 用 課 計 4 件			7,359,000	7,029,000	△ 110,000	6,919,000
本 庁 執 行 分 計 31 件			88,434,790	85,929,800	1,166,273	87,096,073
執行 建築工事課	令和3年度[第33-Z1208-01号]草崎排機場耐震補強他工事設計業務委託	(株)飯尾建築設計事務所	3,630,000	3,300,000	0	3,300,000
執行 河川企画課	令和3年度[第33-K1830-01号]伊豆半島沿岸高潮特別警戒水位等検討資料作成業務委託	(株)建設技術研究所静岡事務所	28,424,000	22,616,000	4,664,000	27,280,000
執行 務所執行 浜松土木事	令和3年度[第33-Z0808-01号]都田川小水力発電施設新築工事設計業務委託	(有)いま総合設計	2,794,000	2,420,000	0	2,420,000
再 配 当 分 計 3 件			34,848,000	28,336,000	4,664,000	33,000,000
農 地 局 計 34 件			123,282,790	114,265,800	5,830,273	120,096,073

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
指名	3.11.2 } 4.2.28	4.3.10	1,254,000	島田市向谷地区外国有農地の測量業務。	
指名	3.12.21 } 4.3.15	4.4.7	2,992,000	安倍川地区開拓財産の測量業務。	
指名	3.11.22 } 4.3.7	4.3.29	1,408,000	掛川市杉谷南地区外国有農地の測量業務。	
指名	3.12.27 } 4.2.28	4.3.18	1,265,000	磐田市見付地区国有農地の測量業務。	
			6,919,000		
			88,665,773		
指名	3.10.7 } 4.3.15	4.4.8	3,300,000	排水機場及びダムの耐震補強工事実施設計業務。	
一般	3.7.13 } 4.8.31	3.9.3	6,780,000	高潮浸水シミュレーション業務。	R4繰越
指名	3.10.28 } 4.6.30	-	2,420,000	小水力発電施設の建屋建築に伴う設計業務。	R4繰越
			12,500,000		
			101,165,773		

補 助 金

(本 庁 分)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	基幹水利施設管理 事業費助成	袋井市	県単独基幹水利施設 管理事業補助金 交付要綱	基幹水利施設の適正 管理	円 17,544,000
		浜松市	基幹水利施設管理 事業補助金交付要 綱		49,135,000
		島田市			45,030,000
		小 計			
2	土地改良施設維持 管理適正化事業費 助成	静岡県土地改良 事業団体連合会	土地改良施設維持 管理適正化事業補 助金交付要綱	(施設数) 用排水機場 7 水路・ため池 10 畑かん施設 10 水管理システム 1 頭首工 1 樋(水)門 0 計 29	222,600,000
3	土地改良区体制強 化事業費助成	静岡県土地改良 事業団体連合会	静岡県土地改良区 体制強化事業費補 助金交付要綱	1 土地改良施設診 断 2 土地改良事業相 談 3 換地研修	13,010,000
4	土地改良事業団体 連合会助成	静岡県土地改良 事業団体連合会	土地改良事業団体 連合会補助金交付 要綱	1 土地改良区指導 2 会計研修 3 国等の会議参加	4,860,000
5	県営農業地域生産 力強化整備事業費 助成	一宮地区農業推 進委員会	静岡県農業生産組 織等農地集積促進 事業交付金交付要 綱	農地集積の促進	21,647,554
農 地 整 備 課 計 5 件					373,826,554

支 出 調

(令和3年度)

補助金額	補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確 認 年月日	
円 7,894,000	県45/100	3. 6. 11	円 7,894,000	3. 9. 30 4. 5. 31	円 4,000,000 3,894,000	4. 3. 31	4. 5. 6	
29,480,000	国3/10 県3/10	3. 6. 1	29,480,000	3. 9. 30 4. 5. 31	17,688,000 11,792,000	4. 3. 31	4. 5. 6	国の交付決定 3. 4. 1
27,018,000		3. 6. 1	27,018,000	3. 9. 30 4. 5. 31	15,400,000 11,618,000	4. 3. 31	4. 5. 6	国の交付決定 3. 4. 1
64,392,000			64,392,000		64,392,000			
66,780,000	県3/10	3. 8. 4	66,780,000	3. 8. 30	66,780,000	4. 3. 31	4. 4. 21	
13,010,000	国1/2 県1/2	3. 6. 4	13,010,000	4. 5. 27	13,010,000	4. 3. 31	4. 4. 28	国の交付決定 3. 5. 28
2,430,000	県1/2	3. 4. 30	2,430,000	4. 5. 23	2,430,000	4. 3. 31	4. 4. 8	
21,647,554	国5/10 県3/10 市2/10	3. 8. 26	21,648,438	3. 9. 13	21,648,438	3. 9. 21	3. 10. 5	国の交付決定 3. 4. 22 歳出戻入発行 884円 3. 10. 25
168,259,554			168,260,438		168,260,438			

補 助 金

(本 庁 分)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
6	ふじのくに美しく 品格のある邑づくり 推進事業費	丹那地区竹林資源 活用推進協議会	地域・企業等連携 型農村再生デザイン 事業費補助金交付 要綱	放置竹林における幼 竹を使用したメンマ の商品開発ほか	577,635
7	ふじのくに美しく 品格のある邑づくり 推進事業費	柚野の里寺子屋 推進協議会	地域・企業等連携 型農村再生デザイン 事業費補助金交付 要綱	里山ならではの環境 教育や自然体験によ る「寺子屋」の活動 やフィールドづくり ほか	1,000,000
8	ふじのくに美しく 品格のある邑づくり 推進事業費	「奥長島の山茶 畑」持続可能な 活用・太陽プロ ジェクト	地域・企業等連携 型農村再生デザイン 事業費補助金交付 要綱	未利用の茶の実や茶 の古葉を地域資源と して活用した商品開 発ほか	700,000
9	ふじのくに美しく 品格のある邑づくり 推進事業費	湯日推進協議会	地域・企業等連携 型農村再生デザイン 事業費補助金交付 要綱	茶やトウモロコシ等 を使用した商品づく り研修やワーク ショップの開催ほか	780,750
10	ふじのくに美しく 品格のある邑づくり 推進事業費	とうもんの里魅 力発信協議会	地域・企業等連携 型農村再生デザイン 事業費補助金交付 要綱	情報発信スキルの向 上に向けた研修や動 画を活用した地域の 魅力発信ほか	1,000,000
農 地 保 全 課 計 5 件					4,058,385
合 計 9 件					377,884,939

支 出 調

(令和3年度)

補助金額	補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確 認 年月日	
577,635	県10/10	3. 7. 30	1,000,000	4. 4. 25	577,635	4. 3. 31	4. 3. 31	
1,000,000	県10/10	3. 6. 29	1,000,000	4. 4. 14	1,000,000	4. 3. 15	4. 3. 29	
700,000	県10/10	3. 7. 30	1,000,000	4. 4. 25	700,000	4. 3. 23	4. 3. 29	
780,750	県10/10	3. 6. 29	816,280	4. 4. 14	780,750	4. 3. 15	4. 3. 29	
1,000,000	県10/10	3. 6. 29	1,000,000	4. 3. 18	1,000,000	4. 2. 10	4. 2. 14	
4,058,385			4,816,280		4,058,385			
172,317,939			173,076,718		172,318,823			

補助金事業

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績
1	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	島田市	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱	多面的機能の維持管理を軽減するための支援
		袋井市		
		菊川市		
		牧之原市		
		小計		
2	県営造成施設管理体制整備促進事業費助成	袋井市	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱	多面的機能の維持管理を軽減するための支援
		菊川市		
		小計		
農 地 計 画 課 計 2 件				

別事業費調

(令和3年度)

総事業費	補助金額	補助率	摘要
円 9,502,000	円 4,751,000	国1/2	国の交付決定 R3. 4. 1
17,410,000	8,705,000		
13,096,000	6,548,000		
1,304,000	652,000		
41,312,000	20,656,000		
2,110,000	1,055,000	県1/2	
4,822,000	2,411,000		
6,932,000	3,466,000		
48,244,000	24,122,000		

補助金事業

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績
3	多面的機能支払交付金事業に要する経費助成	下田市	多面的機能支払交付金交付要綱	農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための、地域の共同活動の支援
		東伊豆町		
		河津町		
		南伊豆町		
		松崎町		
		西伊豆町		
		沼津市		
		三島市		
		伊東市		
		御殿場市		
		裾野市		
		伊豆市		
		長泉町		
		小山町		
		富士宮市		
		富士市		
		静岡市		
		島田市		
		焼津市		
		藤枝市		
		牧之原市		
		吉田町		
		川根本町		
		磐田市		
		掛川市		
		袋井市		
御前崎市				
菊川市				
森町				
浜松市				
湖西市				
		小計		

別事業費調

(令和3年度)

総事業費	補助金額	補助率	摘要
円	円		
28,600	21,450		
66,000	49,500		
736,680	552,510		
214,792	161,094		
172,800	129,600		
384,968	288,726		
7,864,986	5,898,739		
3,188,660	2,391,495		
3,194,014	2,395,510		
11,787,500	8,840,625		
2,256,600	1,692,450		
3,487,900	2,615,925		
2,972,840	2,229,630		
4,384,779	3,288,584		
6,804,072	5,103,054	国1/2	国の交付決定
27,388,540	20,541,405	県1/4	R3. 9.15
36,616,497	27,462,368		
35,779,343	26,834,507		
11,342,764	8,507,073		
8,832,123	6,624,091		
27,043,122	20,282,338		
548,000	411,000		
616,000	462,000		
47,854,185	35,890,635		
133,534,400	100,150,800		
145,535,513	109,151,631		
5,430,960	4,073,220		
27,527,687	20,645,762		
10,565,858	7,924,393		
176,866,714	132,650,027		
14,739,144	11,054,358		
757,766,041	568,324,500		

補助金事業

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績
4	日本型直接支払推進交付金（多面的機能支払交付金）事業に要する経費助成	河津町	日本型直接支払推進交付金交付要綱	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に規定する多面的機能発揮促進事業の推進の支援
		南伊豆町		
		松崎町		
		沼津市		
		三島市		
		伊東市		
		御殿場市		
		裾野市		
		伊豆市		
		長泉町		
		小山町		
		富士宮市		
		富士市		
		静岡市		
		島田市		
		焼津市		
		藤枝市		
		牧之原市		
		川根本町		
		磐田市		
		掛川市		
		袋井市		
御前崎市				
菊川市				
森町				
浜松市				
湖西市				
小計				
農地保全課		計 2 件		
農地局		合 計 4 件		

別事業費調

(令和3年度)

総事業費	補助金額	補助率	摘要
円	円		
10,000	10,000		
10,000	10,000		
10,000	10,000		
20,000	20,000		
10,000	10,000		
50,000	50,000		
40,000	40,000		
10,000	10,000		
40,000	40,000		
10,000	10,000		
10,000	10,000		
100,000	100,000		
67,000	67,000		
300,000	300,000	国1/1	国の交付決定 R3. 9.13
100,000	100,000		
29,000	29,000		
83,000	83,000		
100,000	100,000		
20,000	20,000		
50,000	50,000		
320,000	320,000		
1,400,000	1,400,000		
20,000	20,000		
250,000	250,000		
20,000	20,000		
4,067,000	4,067,000		
133,000	133,000		
7,279,000	7,279,000		
765,045,041	575,603,500		
813,289,041	599,725,500		

負 担 金

整理番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	全国国土調査協会費負担金	(公社)全国国土調査協会	定 款
2	農業農村工学会技術者継続教育機構年会費負担金	(公社)農業農村工学会技術者継続教育機構	規 約
3	国直轄事業費負担金 (国営土地改良事業三方原用水二期)	関東農政局	土地改良法
4	国直轄事業費負担金 (国営土地改良事業天竜川下流)	関東農政局	土地改良法
5	国直轄事業費負担金 (豊川用水二期事業(大規模地震対策))	(独)水資源機構	独立行政法人水資源機構法
6	農業農村整備サマーセミナー参加費	全国農村振興技術連盟	開催通知
7	第72回農業農村工学会関東支部大会講演会参加費負担金	(株)MONS	開催通知
農 地 計 画 課 計 7 件			
8	国直轄事業費負担金	関東農政局	土地改良法
9	豊川用水施設管理費負担金	(独)水資源機構	独立行政法人水資源機構法
10	国直轄事業費負担金	(独)水資源機構	独立行政法人水資源機構法
農 地 整 備 課 計 3 件			
11	ふじのくに美しく品格のある 邑づくり連合負担金	ふじのくに美しく品格 のある邑づくり連合	規 約
12	全国棚田(千枚田)連絡協議会 会費負担金	全国棚田(千枚田) 連絡協議会	会 則
13	農村振興リーダー研修参加費	全国農村振興技術連盟	会 則
農 地 保 全 課 計 3 件			
農 地 局 合 計 13 件			

支 出 調

(令和3年度)

事 業 内 容	負 担 金 額	支 出 年 月 日
国土調査事業に関する調査・研究及び技術支援	円 15,000	3. 9. 1
農業農村工学等に係わる技術者の継続教育に関する認定・評価、証明	104,762	3. 7. 1
国営事業に対する地元負担金	457,185,930	4. 3. 31
国営事業に対する地元負担金	22,000,000	4. 3. 31
機構営事業に対する地元負担金	1,347,000 2,899,000 1,222,270 17,483,000 小計 22,951,270	3. 4. 26 3. 7. 26 3. 10. 25 4. 1. 25
農業農村整備サマーセミナーへの参加費	16,000	3. 10. 13
第72回農業農村工学会関東支部大会講演会への参加費	17,500	3. 11. 5
	502,290,462	
国営事業に対する地元負担金	288,482,648	4. 3. 31
豊川用水施設の管理	1,979,482 2,471,000 小計 4,450,482	3. 8. 31 4. 2. 28
機構営事業に対する地元負担金	7,801,825	4. 2. 28
	300,734,955	
ふじのくに美しく品格のある邑の魅力向上、ブランド化に係る広報、調査、研究	2,000,000 480,000 小計 2,480,000	3. 5. 27 3. 10. 1
棚田についての情報交換、交流、調査の実施、行事の開催	20,000	3. 9. 17
農村振興リーダー研修への参加費	14,000	4. 3. 16
	2,514,000	
	805,539,417	

交 付 金

(本 庁 分)

整 理 番 号	交 付 金 名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
1	多面的機能支払推進交付金	静岡県多面的機能 支払推進地域協議 会	静岡県多面的機能支払 交付金交付要綱	多面的機能支払交付金 事業の適切かつ円滑な 実施を促進するために 必要な経費を交付す る。
農 地 保 全 課 計 1 件				
2	国有農地等管理処分事業事 務取扱交付金	静岡市外33市町	国有農地等管理処分事業事 務取扱交付金交付要綱	国有農地及び開拓財産の 管理等の事務を行う市町 に対し交付する。
農 地 利 用 課 計 1 件				
合 計 2 件				

支 出 調

(令和3年度)

交 付 金 額	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了	
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日
円 2,100,000	3. 6. 30	円 2,100,000	3. 7. 9 4. 2. 24	円 630,000 1,470,000	4. 3. 31	4. 4. 14
2,100,000		2,100,000		2,100,000		
2,558,000	3. 6. 21	2,558,000	4. 4. 27	2,558,000	4. 3. 31	4. 4. 8
2,558,000		2,558,000		2,558,000		
4,658,000		4,658,000		4,658,000		

建 築 工

整理番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
建築工事課執行	(農地保全課) 農地費	令和3年度【第33-Z1226-01号】江之端排水機場耐震補強他工事	袋井市梅山内他	44,220,000	41,360,000	7,282,000
建築工事課執行	農地費	令和3年度【第33-Z1232-01号】広岡排水機場耐震補強他工事	浜松市北区細江町中川内	27,071,000	26,950,000	△ 583,000
浜松土木事務所執行	農地費	令和3年度【第33-Z0806-01号】灰の木原排水機場ほか耐震補強工事	浜松市浜北区宮口地内ほか	20,669,000	19,030,000	968,000
袋井土木事務所執行	農地費	令和3年度【第33-Z0702-01号】電洋排水機場耐震補強工事	袋田市駒場内	27,346,000	24,860,000	0
建築企画課執行	農地費	令和2年度【第32-Z0001-01号】半田排水機場耐震補強工事	浜松市東区半田町地内	12,694,000	11,880,000	3,487,000
浜松土木事務所執行	農地費	令和2年度【第32-Z0810-01号】三和排水機場ほか耐震補強工事	浜松市北区細江町中川内	44,528,000	40,260,000	1,969,000
島田土木事務所執行	(農地整備課) 農地費	令和2年度【第32-Z0603-01号】青木頭首工操作室棟建築工事	藤枝市青木	20,482,000	19,250,000	1,584,000
農地保全課 計			6 件	176,528,000	164,340,000	13,123,000
農地整備課 計			1 件	20,482,000	19,250,000	1,584,000
農地費 合計			7 件	197,010,000	183,590,000	14,707,000
建築工事			1 件	20,482,000	19,250,000	1,584,000
改築工事			6 件	176,528,000	164,340,000	13,123,000
合計			7 件	197,010,000	183,590,000	14,707,000

事 調

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

額	契約締結方法	請負者	着手 完 (予定) 年月日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳	摘要
計							
円				円			
48,642,000	一般	丸明建設(株)	3.11.5 4.6.30	16,500,000	排水機場の耐震補強工事	-	R3繰越(P88)
26,367,000	一般	三協建設(株)	3.11.5 4.3.14	26,367,000	排水機場の耐震補強工事	-	最終支払年月日 4.4.26
19,998,000	一般	中村建設(株)	3.10.1 4.3.15	19,998,000	排水機場の耐震補強工事	-	最終支払年月日 4.4.1
24,860,000	一般	石川建設(株)	4.3.1 4.8.22	0	排水機場の耐震補強工事	-	R3繰越(P88)
15,367,000	指名	中村建設(株)	2.12.10 3.4.27	15,367,000	排水機場の耐震補強工事	-	最終支払年月日 3.6.1 R2繰越(P88)
42,229,000	指名	三協建設(株)	3.5.6 3.10.15	42,229,000	排水機場の耐震補強工事	-	最終支払年月日 3.11.8 R2繰越(P88)
20,834,000	指名	(株)森下工務店	2.10.9 3.4.22	20,834,000	建築工事	-	最終支払年月日 3.5.20 R2繰越(P88)
177,463,000				120,461,000			
20,834,000				20,834,000			
198,297,000				141,295,000			
20,834,000				20,834,000			
177,463,000				120,461,000			
198,297,000				141,295,000			

繰越工

整理番号	予算科目	事業(箇所)名及び内訳	事業箇所	契約額	令和2年度施行支払額	繰越額
建築企画課執行	(農地保全課)			円	円	円
	農地費	令和2年度[第32-20001-01号]半田排水機場耐震補強工事	浜松市東区半田町地内	15,367,000	0	15,367,000
事務所執行						
	農地費	令和2年度[第32-20810-01号]三和排水機場ほか耐震補強工事	浜松市北区細江町中川地内	42,229,000	0	42,229,000
事務所執行	(農地整備課)					
	農地費	令和2年度[第32-20603-01号]青木頭首工操作室棟建築工事	藤枝市青木	20,834,000	11,550,000	9,284,000
農地保全課 計			2件	57,596,000	0	57,596,000
農地整備課 計			1件	20,834,000	11,550,000	9,284,000
農地費 合計			3件	78,430,000	11,550,000	66,880,000
			上記計の内訳	工事費	3件	66,880,000

整理番号	予算科目	事業(箇所)名及び内訳	事業箇所	契約額	令和2年度施行支払額	繰越額
建築工事課執行	(農地保全課)			円	円	円
	農地費	令和3年度[第33-21226-01号]江之端排水機場耐震補強他工事	袋井市梅山地内他	48,642,000	16,500,000	32,142,000
事務所執行						
	農地費	令和3年度[第33-20702-01号]竜洋排水機場耐震補強工事	磐田市駒場地内	24,860,000	0	24,860,000
農地保全課 計			2件	73,502,000	16,500,000	57,002,000
農地整備課 計			0件	0	0	0
農地費 合計			2件	73,502,000	16,500,000	57,002,000
			上記計の内訳	工事費	2件	57,002,000

事 調

(令和2年度から令和3年度へ繰越分)

(令和4年3月31日現在)

同左支出済額	支出未済額	契約締結方法	受注者 (受託者)	着手完成(予定)年月日	繰越理由
円 15,367,000	円 0	指名	中村建設(株)	2.12.10 3.4.27	施工の際に必要なとなる河川占用協議に不測の日数を要したため。
42,229,000	0	指名	三協建設(株)	3.5.6 3.10.15	入札不調の結果を踏まえた設計の見直しに時間を要したため。
9,284,000	0	指名	(株)森下工務店	2.10.9 3.4.22	工事施工に伴い発生する騒音問題について、地元及び関係機関との調整に不測の日数を要したため。
57,596,000	0				
9,284,000	0				
66,880,000	0				
66,880,000	0				

(令和3年度から令和4年度へ繰越分)

(令和4年3月31日現在)

同左支出済額	支出未済額	契約締結方法	受注者 (受託者)	着手完成(予定)年月日	繰越理由
円 0	円 32,142,000	一般	丸明建設(株)	3.11.5 4.6.30	施工の際に必要なとなる補機類の移設等の設計及び工事に不測の日数を要したため。
0	24,860,000	一般	石川建設(株)	4.3.1 4.8.22	施工の際に必要なとなる補機類の移設等の設計及び工事に不測の日数を要したため。
0	57,002,000				
0	0				
0	57,002,000				
0	57,002,000				

補 助 工

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率	
1	国土調査費 補助金	静岡県森 林組合連 合会	静岡県森 林組合連 合会	全体 8.90km ² うち R3線越分 2.64km ²	静岡市 浜松市 富士宮市 掛川市 川根本町 森町	円 205,900,500	円 205,900,500	国2/3 県1/6	
2	国土調査費 補助金	静岡県森 林組合連 合会	静岡県森 林組合連 合会	全体 7.45km ² うち R4線越分 3.21km ²	静岡市 浜松市 掛川市 川根本町 森町	円 133,305,000	円 133,305,000	国2/3 県1/6	
3	地籍整備推進 調査費補助金	静岡市	静岡市	申請資料 作成 3.90ha	静岡市駿河 区曲金地内	1,900,000	1,900,000	県1/4以内	
4	地籍整備推進 調査費補助金	藤枝市	藤枝市	申請資料 作成 1.40ha	藤枝市上荻 田地内	7,040,000	7,040,000	県1/4以内	
農 地 計 画 課						計 4 件	348,145,500	348,145,500	
合						計 4 件	348,145,500	348,145,500	

事 調

(令和3年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要
	着手 年月日	完成 (予定) 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
円 171,583,750	2. 7. 10	4. 3. 15	100 %	2. 6. 22 2. 8. 31 2. 11. 19 2. 12. 21 3. 1. 18 3. 3. 26	円 3,323,750 11,510,000 2,705,000 86,065,000 31,085,000 36,895,000	3. 1. 14 3. 3. 26 3. 12. 27 4. 3. 22	円 (46,000,000) (46,093,750) 38,000,000 41,490,000	4. 3. 31	R2線越
円 111,087,500	3. 7. 2	(5. 3. 15)	53 %	3. 5. 14 3. 6. 8 3. 11. 17 4. 3. 25	円 58,018,750 1,075,000 4,540,000 47,453,750	3. 12. 27 4. 3. 22	円 29,500,000 29,593,750	4. 3. 31	R3線越
475,000	3. 11. 5	4. 3. 31	100	3. 8. 13	475,000	4. 4. 28	475,000	4. 3. 31	
1,552,500	3. 6. 4	4. 3. 15	100	3. 6. 7	1,552,500	4. 4. 22	1,552,500	4. 3. 31	
284,698,750					284,698,750		(92,093,750) 140,611,250		
284,698,750					284,698,750		(92,093,750) 140,611,250		

補助工事事業別事業費調

(令和3年度)

(単位:千円)

事業名	地区数 又は 箇所数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金 交付額	摘要
地籍調査事業費補助金	28	(234,810) [158,655] 750,566	(234,810) [158,655] 747,843	国 1/2(2/3)	(133,303) [89,726] 401,638	事業主体が市町 以外の場合は、 ()の補助率と なる。
				県 1/4(1/6)	(50,754) [34,464] 173,102	
農地計画課 計	28	(234,810) [158,655] 750,566	(234,810) [158,655] 747,843	国	(133,303) [89,726] 401,638	
				県	(50,754) [34,464] 173,102	
団体営農業基盤整備促進事業	19	(110,363) [89,787] 291,293	(110,353) [89,780] 285,199	国 50~100%	(56,049) [46,390] 151,389	
				県 0~7.0%	(0) [2,100] 5,859	
団体営地域農業水利施設 ストックマネジメント事業	4	(20,004) [0] 217,829	(20,000) [0] 213,000	国 50~100%	(12,000) [0] 108,500	
				県 0~8.5%	(1,120) [0] 17,525	
県単独農業農村整備事業費助成	77	(0) [1,740] 254,834	(0) [1,740] 251,781	県 1/2~1/3	(0) [580] 98,143	
県単独鳥獣害防止対策事業費助成	7	(0) [0] 11,155	(0) [0] 11,155	県 1/3	(0) [0] 10,821	
農地整備課 計	107	(130,367) [91,527] 775,111	(130,353) [91,520] 761,135	国	(68,049) [46,390] 259,889	
				県	(1,120) [2,680] 132,348	
団体営震災対策農業水利施設 整備事業	27	(112,751) [275,126] 352,337	(112,745) [275,100] 339,805	国 55.0~100%	(93,577) [248,235] 305,652	県費は県単独農地整備 事業費助成
				県 40.0%	(17,038) [23,880] 30,358	
団体営ため池等整備事業	2	(0) [0] 60,885	(0) [0] 59,400	国 50.0~55.0%	(0) [0] 30,670	県費は県単独農地整備 事業費助成
				県 40.0%	(0) [0] 23,760	
団体営東富士演習場地区 土地改良事業費	1	(0) [58,082] 145,883	(0) [58,022] 143,951	国 2/3~8.5/10	(0) [58,022] 141,986	補助対象事業費は工事 費+事業主体事務費
団体営過年災害農地等 復旧事業費助成	30	(72,643) [8,110] 133,862	(72,643) [8,110] 133,862	国 65.0 ~99.9%	(71,731) [7,380] 132,320	
団体営現年災害農地等 復旧事業費助成	21	(46,620) [17,464] 71,659	(46,620) [17,464] 71,659	国 50.0 ~99.8%	(45,705) [15,528] 69,793	
農地保全課 計	81	(232,014) [358,782] 764,626	(232,008) [358,696] 748,677	国	(211,013) [329,165] 680,421	
				県	(17,038) [23,880] 54,118	
合 計	216	(597,191) [608,964] 2,290,303	(597,171) [608,871] 2,257,655	国	(412,365) [465,281] 1,341,948	
				県	(68,912) [61,024] 359,568	

()は令和2年度からの繰越で内数 []は令和4年度への繰越で外数

公 有 財 産 調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

区 分	令和3年3月31日 現 在		増		減		令和4年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産		千円 77		千円 0		千円 0		千円 77	
出資による権利	口 1	77	口 0	0	口 0	0	口 1	77	
公有財産に準ずるもの		114		0		0		114	
電話加入権	件 4	114	件 0	0	件 0	0	件 4	114	

令和3年度中増減なし

出 資 金 調

(令和3年度)

出資者 (代表者名)	所在地	資本金 又は 基本財産 (A)	県 出 資 金 等				出資の 初年度	出資率 = (B/A)	決算期	年 間 配当率	出資目的
			2年度末 現在額	3年度 増減額	3年度末 現在額 (B)						
一般財団 法人日本 グラウン ドワーク 協会 (理事長 中里良一)	東京都 港区 新橋 5-34-4 農業土木 会館内	円 3,000,000	円 76,478	円 0	円 76,478	年度 平成7	% 2.5	月 3	% —	住民・企 業・行政 のパート ナーシッ プによる 地域環境 活動の推 進	

基金の管理状況調

静岡県緑と水のふるさと基金

(令和3年度現在)

保管区分	2年度末 現在高	3年度中増減高			3年度末 現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
債券	円 1,096,523,921	円 135,065,860	円 179,400,081	円 △44,334,221	円 1,052,189,700	利息及び寄付金積立 R4.4.19. 20,000 R4.5.31 4,002,000
定期預金	229,185,922	183,422,081	171,620,793	11,801,288	240,987,210	取崩し R4.3.31 36,554,933
計	1,325,709,843	318,487,941	351,020,874	△32,532,933	1,293,176,910	

備品 - 図書調

(令和4年3月31日現在)

区分	令和3年 3月31日現在	増		減		令和4年 3月31日現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1-3 椅子類	1	(0) 0	0	1	0	0
1-4 収納保管庫類	4	(0) 0	0	0	0	4
1-10 印判類	10	(0) 0	0	0	0	10
2-1 情報処理機器類	15	(0) 0	0	1	0	14
7-1 農産用機器類	6	(0) 1	885,390	0	0	7
50-1 図書	4	(0) 1	11,880	0	0	5
計	40	(0) 2	897,270	2	0	40

主 要 備 品 調

(令和4年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額 円
	大・中	小				
1	1-4	その他の収納保管庫	移動式書庫 L7300D1070H2390	毎日 書類整理用	H10. 11	1,785,000
2	1-4	移動書庫	シンライン キャビネット スライドタイプ	毎日 書類整理用	H 9. 3	1,192,740
3	2-1	その他の情報処理機器	地理情報システム Arc/View	毎日 情報処理用	H 8. 12	978,500
4	7-1	その他の農産用機器	水田水管理システム LoRaWAN基地局	毎日(年間210日) 普及広報用	R 3. 4	885,390
5	1-4	移動書庫	シンラインキャビネット スライド HTA-216MM-WE 他	毎日 書類整理用	H 9. 3	714,820
6	7-1	その他の農産用機器	その他の農産用機器	月1~2回 視察対応用	R 2. 3	418,000
7	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式)	毎日 情報発信用	R 3. 3	238,700
8	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式)	毎日 情報発信用	R 2. 3	226,600
9	2-1	その他の情報処理機器	Surface Pro Adobe、マウス、ペン、 フィルム、ケース付	週2~3回 情報発信用	H29. 11	221,400
10	7-1	その他の農産用機器	排水自動制御装置	毎日(年間210日) 実証研究用	R 3. 1	220,000
11	7-1	その他の農産用機器	排水自動制御装置	毎日(年間210日) 実証研究用	R 3. 1	220,000
12	7-1	その他の農産用機器	排水自動制御装置	毎日(年間210日) 実証研究用	R 3. 1	220,000
13	7-1	その他の農産用機器	排水自動制御装置	毎日(年間210日) 実証研究用	R 3. 1	220,000
14	7-1	その他の農産用機器	排水自動制御装置	毎日(年間210日) 実証研究用	R 3. 1	220,000
15	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式)	週2~3回 情報発信用	H29. 7	205,200